

横浜国立大学

企業成長戦略研究センター

実績報告書

平成19年6月～平成22年3月

平成22年3月

企業成長戦略研究センター

序文

企業成長戦略研究センターは、横浜国立大学の戦略的研究推進の一貫として、経済・経営学両分野の研究者が、技術経営・工学などの研究者の協力をも得つつ、企業成長に基づく新しい経済成長戦略についての国際共同研究および産学共同研究を推進することを目的として、平成19年度に設立されました。

高齢化による労働力の減少が確実である今後の日本経済において、1人当たり生産性上昇が経済成長に対して決定的に重要な役割を果たすことが指摘されています。それに加え、一昨年のアメリカ発の金融危機に端を発する不況の深刻化は、企業の業績回復と持続的な経済成長を実現するため、企業レベルでの新たな経営戦略と適切なマクロ経済政策の必要性がさらに高まっています。本センターは、日本では数少ない経済学と経営学の双方からのアプローチによる研究を通じて、今日の我が国に求められる成長戦略を解明することを目的としており、成長戦略に関する我が国のリーディングセンターとなることを目指しています。さらに、研究プロジェクトへの参加を通じたプロジェクトベース教育等による教育、経営戦略や政策提言などに関するセミナー等を通じた社会貢献も、センターの重要な目的となっています。

本実績報告書は、本センター設置後の教育研究と社会貢献に関する活動をまとめたものとなっております。今後ご支援ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、本実績報告にまとめられた本センターの活動について、忌憚のないご意見をいただければ幸甚です。

企業成長戦略研究センター
センター長 秋山太郎

センター設立の狙い

企業成長戦略研究センターは平成 19 年 6 月に全学のセンターとして設立されました。山倉は初代センター長を平成 21 年 3 月まで務めました。

本センターは経済学と経営学の研究者が主体となって設立された初めてのセンターです。その意味で国際社会科学研究科が主導権を持って設立された初めての試みといえます。キーワードとしたのが企業成長戦略です。企業レベルからマクロレベルにわたる広範な成長戦略を実践的に研究することを目指しました。そのため、3 つの研究部門を設け、部門ごとに教員が参加するとともに院生もコミットする研究と一体となったプロジェクトベースの教育を目指しました。その展開として副専攻プログラム「企業成長戦略」を平成 21 年度より、開始しています。それとともに社会連携を重視し、「みなとみらい産官学ラウンドテーブル」を年 4 回開催しています。それは産業界・官界・学界が協力して企業成長に関する知の交流・蓄積・創造・還流の場を創出するもので、企業や地域など外部との懸け橋の役割を担うものです。センターは企業成長戦略に関する研究・教育・社会連携のリーディングセンターを目指しています。

企業成長戦略研究センター
初代センター長 山倉健嗣

目次

序文.....	i
センター設立の狙い.....	ii
1. センターの概要と運営体制.....	1
【設立時の目的・目標】.....	1
【センター業務】.....	2
【運営委員】.....	2
【3つの部門】.....	2
【スタッフ】（平成21年4月1日現在）.....	3
【外国人客員教授・准教授】.....	3
【センターの研究成果の公開】.....	3
2. 研究成果.....	4
【プロジェクトの研究成果】.....	5
[I-1] 企業成長にとってのイノベーションとファイナンスの役割に関する実証・応用経済 分析.....	5
(1) 研究体制.....	5
(2) プロジェクトの概要.....	6
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性.....	6
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）.....	7
[II-1] 企業変革と企業成長 — 転換期の企業経営.....	7
(1) 研究体制.....	7
(2) プロジェクトの概要.....	8
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性.....	8
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）.....	8
[II-2] 製造企業の製品・技術・生産戦略.....	9
(1) 研究体制.....	9
(2) プロジェクトの概要.....	9
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性.....	10
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）.....	10

[II-3] 日欧企業の海外子会社コントロール・システムの比較研究	12
(1) 研究体制	12
(2) プロジェクトの概要	12
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性	12
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）	13
[II-4] サステナビリティ情報とサステナビリティ会計の国際的展開	13
(1) 研究体制	13
(2) プロジェクトの概要	13
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性	14
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）	14
[III-1] 通商・投資協定の企業活動に及ぼす影響についての調査研究	15
(1) 研究体制	15
(2) プロジェクトの概要	15
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性	15
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）	16
[III-2] 経済統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長：金融と産業の 相互規定的ダイナミズム	16
(1) 研究体制	16
(2) プロジェクトの概要	17
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性	17
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）	18
[III-3] 持続可能な開発と企業成長戦略	18
(1) 研究体制	18
(2) プロジェクトの概要	19
(3) プロジェクトの実績・成果および将来性	19
(4) 主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）	19
3. 若手研究者・専門家養成	20
【リサーチ・プラクティカム】	20
【副専攻プログラム】	20
企業成長戦略研究センター開講科目「企業成長戦略学」（半期2単位）	21
【リサーチャー（研究員）】	22
4. 外部資金、競争的資金の獲得実績	24
【文部科学省科学研究費補助金】	24

コーディネーター：秋山太郎	24
コーディネーター：山倉健嗣	24
コーディネーター：松井美樹	25
コーディネーター：中村博之	25
コーディネーター：八木裕之	25
コーディネーター：柳 赫秀	25
【受託研究，受託事業等】	26
コーディネーター：秋山太郎	26
コーディネーター：山倉健嗣	26
コーディネーター：松井美樹	26
コーディネーター：中村博之	26
コーディネーター：八木裕之	26
コーディネーター：小池 治	27
プロジェクト・コーディネータ：石塚辰美	27
【組織的な大学院教育改革推進プログラム】	27
5. 社会貢献	28
【設立記念シンポジウム】	28
【国際セミナー】	29
【国際カンファレンス】	30
【企業成長戦略ワークショップ】	31
【みなとみらい産官学ラウンドテーブル】	33
【地域貢献活動】	37
【新聞等掲載記事】	37
6. 国際交流	39
【国際共同研究】	39
【国際交流】	41
7. ベンチャー企業調査	42
【調査の概要】	42
調査の趣旨	42
調査内容	42
【アンケート結果の概略】	42

資料 研究成果一覧.....	45
[I -1] コーディネーター：秋山太郎.....	45
[II -1] コーディネーター：山倉健嗣.....	48
[II -2] コーディネーター：松井美樹.....	49
[II -3] コーディネーター：中村博之.....	61
[II -4] コーディネーター：八木裕之.....	62
[III -1] コーディネーター：柳 赫秀.....	64
[III -2] コーディネーター：植村博恭.....	65
[III -3] コーディネーター：小池 治.....	68

1. センターの概要と運営体制

企業成長戦略研究センターは、横浜国立大学の戦略的研究推進の一貫として、経済・経営学両分野の研究者が、技術経営・工学などの研究者の協力をも得つつ、企業成長に基づく新しい経済成長戦略についての国際共同研究および産学共同研究を推進することを目的として、平成 19 年度に 3 年間の時限センターとして設立された。

日本経済における少子高齢化の進行、さらにはアメリカ金融危機に端を発した不況の深刻化に伴い、日本経済の新たな成長戦略の必要性が以前にも増して高まっている。本センターでは、資金調達等を含む市場環境とベンチャー企業のスタートアップ・成長との関係、経営・技術革新等の各種戦略やオペレーションにおける既存企業の変革、グローバル化した経済における企業成長とマクロ経済成長との相互作用などの様々な研究プロジェクトを推進している。企業レベルからマクロ経済レベルまでに渡る幅広い視点からの研究により、成長戦略に関する我が国のリーディングセンターを目指している。

日本では数少ない経済学と経営学の双方からのアプローチによる研究であり、海外の大学・研究機関との国際共同研究、産業界・政府・自治体との産官学共同研究によって研究を推進している。今日の我が国に求められる成長戦略を政府や企業に提言するという社会貢献の側面も持っている。さらに、研究プロジェクトへの院生の参加を通じて、大学院における実践的教育の場としての役割も果たしている。

【設立時の目的・目標】

国際性・実践性を備えた教育研究を実現するための本学の戦略的研究推進の一貫である全学教育研究施設として「企業成長戦略研究センター」を設置し、経済・経営学両分野の研究者が、他部局の技術経営等の研究者の協力をも得つつ、企業成長に基づく新しい経済成長戦略についての国際共同研究および産学協同研究を推進する。優れた研究成果をあげるとともに、企業成長に関するデータベースやケーススタディのアーカイブ、新たなベンチャーの評価手法等の開発と公開、さらに官庁の政策当局・産業界・自治体などの政策・経営現場への研究成果の積極的なフィードバックを通じて社会貢献を行う。また、共同研究プロジェクトへの大学院生の参加を通じて、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」によって導入されたプロジェクトベースの大学院教育に先端的研究の成果を反映させ、国際性・実践性を備えた優れた若手研究者の育成を行う。

【センター業務】

横浜国立大学企業成長戦略研究センター規則（平成19年6月28日 規則第95号）により、次の業務を行う。

- (1) 企業成長に基づく経済成長戦略に関する研究に関すること。
- (2) 横浜国立大学（以下「本学」という。）大学院生又はこれと同等以上の知識を持つ研究者等に対する研究を通じた教育に関すること。
- (3) 企業成長に基づく経済成長戦略に係る産官学ネットワーク及び国際共同研究ネットワークの構築に関すること。
- (4) その他、本学における企業成長に基づく経済成長戦略の研究推進に関し必要なこと。

【運営委員】

国立大学法人横浜国立大学企業成長戦略研究センター運営委員会規則（平成19年6月28日規則第96号）により、運営委員会が設置され、現在、9名の運営委員により構成されている。

区 分	氏 名	所 属	職
センター長	秋山 太郎	経済学部	教授
教育人間科学部	片岡 浩二	教育人間科学部	准教授
国際社会科学研究科	小池 治	国際社会科学研究科	教授
工学研究院	宇高 義郎	工学研究院	教授
環境情報研究院	周佐 喜和	環境情報研究院	教授
部門長	山倉 健嗣	国際社会科学研究科	教授
部門長	中村 博之	経営学部	教授
部門長	植村 博恭	国際社会科学研究科	教授
センター教員	石塚 辰美	企業成長戦略研究センター	教授

(平成21年4月1日現在)

【3つの部門】

センターの目的・目標を目指す活動を推進していくために、次の3つの部門により運営している。

- I. 新企業のスタートアップと成長
- II. 既存企業の成長戦略
- III. 企業成長とマクロ経済成長

【スタッフ】(平成21年4月1日現在)

センター長	秋山 太郎 教授
部門長 (新企業のスタートアップと成長)	山倉 健嗣 教授
部門長 (既存企業の成長戦略)	中村 博之 教授
部門長 (企業成長とマクロ経済成長)	植村 博恭 教授
センター専任教員	石塚 辰美 教授

平成20年度から、リサーチャー(研究員)制度を取り入れ、企業成長戦略の国際的・実践的研究を推進するため、特定のプロジェクトについて教員と共同で研究を希望する若手研究者をリサーチャーとして採用している。

【外国人客員教授・准教授】

Michael Macleer	客員教授	University of Western Australia	2008年1月～6月
Robert Boyer	客員教授	CEPREMAP, France	2008年7月～10月
Andreas Varheim	客員准教授	University of Tromsø, Norway	2008年11月～2月
Simona Iammarino	客員教授	SPRU, University of Sussex, UK	2009年3月～5月
Satya Chakravarty	客員教授	Indian Statistical Institute	2009年7月
W. Elliot Brownlee	客員教授	University of California, Santa Barbara	2009年9月～10年2月
汪寿陽	客員教授	中国科学院	2010年3月

SPRU : Science Policy Research Unit

CEPREMAP : CEntre Pour Recherche EconoMique et ses APplications

【センターの研究成果の公開】

企業成長に基づく新しい経済成長戦略について独自の研究、国際共同研究および産学協同研究の成果をデータベースやケースのアーカイブとして公開している。

(公開先アドレス : <http://www2.igss.ynu.ac.jp/cseg/>)

2. 研究成果

センターでは、企業成長にもとづく新しい経済成長戦略研究を全学的に、産官学共同研究または国際共同研究の形態で推進している。(1) 新企業のスタートアップと成長、(2) 既存企業の成長戦略、(3) 企業成長とマクロ経済成長の三つの分野を取り上げ、理論的分析や新たな統計的手法によるベンチャー評価手法の開発、ケース・データの収集と実証分析などを行っている。

I. 新企業のスタートアップと成長

優れたベンチャー企業のスタートアップ・成長を促進する金融市場・労働市場・財市場などの各種市場、産学連携などの制度的環境の解明、新たな統計的手法の応用によるベンチャーの評価・選定の新手法についての研究を行う。

II. 既存企業の成長戦略

既存企業における技術・経営・組織戦略やオペレーションにおけるイノベーションの研究、それに基づく既存企業の企業成長の促進戦略について研究を行う。また、近年重要性が増大している企業の環境経営についても研究を行う。

III. 企業成長とマクロ経済成長

開放経済下における企業行動、企業成長とマクロ経済成長の関連・相互作用について実証的な分析を行い、グローバル化した経済において企業成長が持続的なマクロ経済成長に結びつくための条件について研究を行う。

3部門の下で、コーディネーターを中心として、平成21年度は研究室の枠を超えて8つのテーマで研究プロジェクトが進められた。

部門	研究プロジェクト名	主な研究内容	部門との関連性	コーディネーター
I	企業成長にとってのイノベーションとファイナンスの役割に関する実証・応用経済分析	ベンチャーファイナンスやイノベーションの理論・実証分析	スタートアップ企業と各種市場、ベンチャー企業の評価手法	秋山 太郎
II	企業変革と企業成長 - 転換期の企業経営	日産などの変革事例に基づく企業成長のモデルと方法論	企業成長の促進戦略	山倉 健嗣
	製造企業の製品・技術・生産戦略	高業績製造企業の国際比較	オペレーションにおけるイノベーション研究	松井 美樹

	日欧企業の海外子会社コントロール・システムの比較研究	会計を中心とした子会社コントロール	既存企業の子会社オペレーション	中村 博之
	サステナビリティ情報とサステナビリティ会計の国際的展開	サステナビリティ会計・情報の展開	持続可能な企業活動と成長	八木 裕之
Ⅲ	通商・投資協定の企業活動に及ぼす影響についての調査研究	国際経済法と通商政策およびその企業活動への影響	FTA・EPA等による市場統合と企業活動	柳 赫秀
	経済統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長：金融と産業の相互規定的ダイナミズム	経済統合のもとでのイノベーション・システム	企業とマクロ経済成長の相互作用	植村 博恭
	持続可能な開発と企業成長戦略	途上国に於ける持続可能な開発	持続可能な開発	小池 治

【プロジェクトの研究成果】

プロジェクト毎の研究成果と研究を支援するセンター独自の活動についての実績を以下に示す。

[I -1] 企業成長にとってのイノベーションとファイナンスの役割に関する実証・応用経済分析

(1)研究体制

コーディネーター：秋山 太郎 経済学部
 担当教員：富浦 英一 経済学部
 永井 圭二 国際社会科学研究科
 倉澤 資成 国際社会科学研究科
 大森 義明 国際社会科学研究科
 奥村 綱雄 国際社会科学研究科
 連携機関：オウル大学

(2) プロジェクトの概要

本プロジェクトは、企業成長におけるイノベーション・技術、ファイナンス等の役割の分析、それらの応用としてのベンチャー企業の企業成長プロセスの分析とベンチャーの評価モデルの構築を目的としている。

具体的には、①企業の資金調達と Security Design, ②金融市場の不完全性とイノベーション・成長の分析, ③知的所有権のあり方とイノベーション・成長の分析, ④マイクロデータを用いた企業の技術水準・成長段階と直接投資・海外アウトソーシングの関係の計量分析, ⑤マイクロ・データによるベンチャー企業の倒産・上場等の計量分析, それらに基づくリスク管理・ベンチャー評価モデルの開発等について研究を行っている。①~④の研究は、⑤の実証研究の経済学的解釈とモデルの経済理論的基礎付けとしての役割をも期待されている。

(3) プロジェクトの実績・成果および将来性

平成 19 年度以前から、上述の①~④については研究を進めており、⑤については平成 19 年度に実証研究のための計量的手法の開発とデータ収集を開始した。

①~④については、2008 年 3 月 21 日~22 日には、学術振興会の助成を受けて、海外の連携機関である Oulu 大学の研究者を招聘し、Japan-Finland Joint Seminar on Economic Analyses of Innovation and Finance for the Growth of Firms を開催し、中間的な研究成果を報告した。

⑤の研究については、計量モデル手法の開発とデータの整備が終わり、本格的な実証研究にとりかかっている。この分析のための適切なモデルは、計量分析の手法面では、2 以上（倒産・上場を考える場合には 2 つのイベント、それに加えて合併を考慮する場合には 3 つのイベント）のイベントを考え、duration ではなく実時間を考慮した新たな生存分析モデルの構築が必要となり、高度な統計的手法が必要となる。2 以上のイベントを考え、実時間を考慮した Cox モデルの拡張に成功し、さらに一般的なハザードに関する仮定を許容するようなモデルについて研究を進めている。データに関しては、IT を中心とした日本の 1000 社弱のベンチャー企業について、倒産、吸収合併、上場、財務情報、およびその他の企業属性、経営者の学歴等の個人属性や過去の倒産経験を含む詳細なデータを準備し、上述の新たな計量手法を用いてベンチャー企業の企業成長の分析に着手している。従来のベンチャーの実証研究では、倒産と上場を別々に扱ったものがほとんどである。また、複数イベントと実時間を考えた統計的手法も先行研究にない新しいものであり、大きな将来性を持つものであると考えられる。

本プロジェクトの研究成果は、上述の 2 国間共同セミナーのほか、国内外の学会・研究会議で報告され、また査読付き国際学術雑誌に学術論文として刊行されている。

(4)主な業績 (論文, 著書またはシンポジウム開催等)

本プロジェクトの研究成果は、査読付き国際学術雑誌への刊行論文として刊行されている (業績中の刊行論文としては、国際学術雑誌掲載のもののみを挙げている)。

とくに、Eiichi Tomiura "Foreign Outsourcing, Exporting and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," は、113-127 国際経済学分野におけるトップジャーナルである *Journal of International Economics* に掲載されるとともに、経済学部ランキングで全米トップである MIT の大学院国際経済学シラバスの推奨論文リスト (URL:http://stellar.mit.edu/S/course/14/sp07/14.581/courseMaterial/topics/syllabus/syllabus14_581.pdf) に含まれたことから分かるように、国際的にもその重要性が認知され、非常に高い評価を受けている。また、ベンチャーのリスク評価の基礎となる統計的手法については、永井が日本統計学会で招待講演を行い、また2008年および2009年ロシアアカデミー主催の国際ワークショップで講演を行ったことから分かるように、国内外で非常に高い評価を受けている。さらに、大学院生も *Global Academy of Business and Economic Research* などの海外の国際学会で複数回報告するなど、教育面も含めて成果を挙げている。

2008年3月21日～22日には、日本学術振興会の助成を受けて、海外の連携機関であるオウル大学の研究者を招聘し、*Japan-Finland Joint Seminar on Economic Analyses of Innovation and Finance for the Growth of Firms* を開催した。

2009年度には、中国科学院、清華大学経済管理学院、華東師範大学金融統計学院と研究交流を開始した。2009年11月には、中国科学アカデミー数学システム科学研究院の国際ワークショップで秋山が招待講演を行い、2月には汪寿陽中国科学院数学システム科学研究院副院長を短期招聘し、3月からは客員教授として招聘する。また、清華大学からは、2010年2月に陳涛涛教授を招聘し、セミナーを開催した。

[Ⅱ-1] 企業変革と企業成長 — 転換期の企業経営

(1)研究体制

コーディネーター：山倉健嗣 経営学部

担当教員：茂垣 広志 経営学部

谷地 弘安 国際社会科学研究科

高橋 賢 国際社会科学研究科

真鍋 誠司 経営学部

山岡 徹 国際社会科学研究科

ヘラー・ダニエル 国際社会科学研究科

連携機関：日産自動車株式会社、株式会社浜銀総合研究所

(2)プロジェクトの概要

このプロジェクトは、企業変革と企業成長のプロセスを実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には企業変革と企業成長の先駆的事例を取り上げ、産業界との協力の下に実践的な企業変革および企業成長のモデルと方法論を構築していく。企業の転換期に注目し、転換期における企業変革に焦点を当て、実態にもとづいた企業変革と企業成長の新しい考え方を構築することを目指している。日産の変革を戦略の変革、商品の変革、組織の変革、生産の変革、技術の変革、人事の変革、財務の変革から捉え、企業変革を実際に行ってきた経営者や管理者の実体験について深い報告やインタビューに院生を積極的に参加させ、教員とも協力しつつプロジェクトを推進している。神奈川・横浜にベースを置く企業の変革にも焦点を当てたプロジェクトも浜銀総合研究所や神奈川の経営者団体の協力を得て展開する。院生は個別企業の客観的データの収集を行うとともに、インタビューの際の基礎的データの収集・インタビューの整理という形で研究に関わる。企業変革の過程に関わる実践性と論理性を兼ね備えた研究能力の育成もその狙いである。

(3)プロジェクトの実績・成果および将来性

日産の関係者を招いて講義・報告やインタビュー・ディスカッションを通じて、日産の企業変革に関する実態を把握することに努め、インタビューの方法や資料収集といった研究者に必要とされる能力の蓄積を図ってきた。また、企業変革の多面的理解を行い、企業変革の新しい考え方への基礎的作業は終了している。企業変革や企業成長に関する従来の理論との関連にも留意した研究を進めてきている。当該テーマに関する優れた研究を進めてきている研究者にも報告をお願いするところを行ってきた。

平成21年度には、日産に関する深い実践的研究とともに、対象とする企業を拡げ、企業のターニングポイントにおける変革の実際に関する報告及びディスカッションを行い、研究の広がりを目指す。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

本プロジェクトの研究成果として、まず、ヘラー准教授の一連の業績（「組織間学習におけるティーチングの効果」藤本隆宏編『ものづくり経営学』光文社、2007年、133-147頁，“Chapter7: The Rebirth of Mazda Under Ford’s Shadow,” in Michel Freyssenet, ed., *The Second Automobile Revolution: Trajectories of the world carmakers in the 21st century*, Palgrave Macmillan, May 2009, pp.129-140.）があげられる。フォードとの提携によるマツダの変革、ルノーとの提携による日産の成長と変革に関する研究は国際的にも評価されている。真鍋は技術開発との関連で日産の成長戦略を実証的に明らかにし、組織学会での一定の評価を受けている（真鍋誠司「コロケーションの効果と逆機能—日産自動車における研究開発機能の分離と

集約一」2009年度組織学会研究発表大会2009年6月）。ヘラーや真鍋の研究成果は第2回のみなどみらい産官学ラウンドテーブルにおいて報告されている。山岡は組織変革に関する理論的課題である安定と変化についての解明を行っている（山岡徹「組織における恒常性と組織変革モメンタムに関する一考察」『経済論叢』第181巻1号,2008年,61-83頁）。山倉は「新しい戦略マネジメント」において変革と成長に関わる戦略・組織・組織間関係についてのフレームワークを提示し、学会において新しい試みとして評価されている。

[II-2] 製造企業の製品・技術・生産戦略

(1)研究体制

コーディネーター：松井 美樹 国際社会科学研究科

担当教員：鳥居 昭夫 国際社会科学研究科

真鍋 誠司 経営学部

郭 沛俊 経営学部

清田 耕造 経営学部

連携機関：ミネソタ大学，インディアナ大学，アリゾナ州立大学，サンノゼ州立大学，ウェイク・フォレスト大学（以上米国），トレント大学（カナダ），ロンドンビジネススクール，オックスフォード大学，ブラッドフォード大学（英国），マンハイム大学，ハンブルグ大学，国際大学（ドイツ），パドバ大学，ウデyna大学（イタリア），セビリア大学（スペイン），ヘルシンキ工科大学（フィンランド），リンチョピン技術大学（スウェーデン），延世大学（韓国），国立台湾大学，国立政治大学，国立清華大学（以上台湾），香港中文大学，西安交通大学（以上中国），ハノイ工科大学，国立経済大学（ベトナム），カザフ英国技術大学（カザフスタン）

(2)プロジェクトの概要

工業先進国の研究機関と行ってきた高業績製造企業や新製品開発，SCMの国際共同研究の一環として収集されたデータを解析し，高業績製造企業の特質を明らかにし，1990年代との比較を通して製造企業のダイナミクスを解明する。これらのデータを用いて，製造企業の競争力，製造戦略，技術開発，新製品開発，JIT生産，SCM，マス・カスタマイゼーション，品質マネジメント等の関係性を明らかにし，国，産業，企業，調査時点の違いを考慮した比較分析を行う。同様の質問票調査や聞き取り調査をアジア諸国の製造企業で実施し，欧米，日本，アジアにおける優れた製造企業の経営構造に見られる共通点と相違点を浮き彫りにし，製造企業の更なる高度化のための道筋を探る。

(3)プロジェクトの実績・成果および将来性

企業の戦略的意思決定や国際競争をめぐる日本企業の戦略的行動の分析を含めて、多くの研究成果が国際会議・国際学会で報告され、それを改訂し査読付論文として公表してきた。さらに、査読・改訂中のものが数本ある。平成 21 年度の成果としては、5 月初めに開催された POMS で製造企業の品質マネジメントと JIT 生産に関する実証分析の論文、6 月中旬に開催された European Operations Management Association (EurOMA)の年次大会で品質マネジメントとマス・カスタマイゼーションに関する実証分析の論文、6 月下旬に開催された International DSI meeting で品質マネジメントに関する実証分析の論文がそれぞれ採択され、発表を行った。また、11 月に開催された DSI においても、製造企業のダイナミズム、生産情報システム、品質マネジメント等に関する研究発表を行った。これらの国際会議・国際学会での発表時に得られたコメントや討論を踏まえて論文を改訂し、学術雑誌への投稿を予定している。また、6 月 20 日に開催されたオペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会においても製造企業の異時点間比較、日本経営品質賞の枠組みの検討に関する研究発表を行った。これらについてもオペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会論文誌等への投稿を予定している。

また、製造企業の戦略決定のための経済分析に焦点を当てたワークショップ（横浜ビジネス・エコノミクス・ワークショップ）を 2010 年 3 月 10 日に開催し、計 9 本の興味深い論文が報告され、それらを巡って活発な討論が展開された。

連携機関との研究実績としては、Production and Operations Management Society (POMS) , POM TOKYO 2008, Decision Sciences Institute (DSI) 等の国際会議・国際学会の期間中に高業績製造企業の国際比較に関する研究打ち合わせ会議を開催した。参加各国からそれぞれ約 40 名が集まり、共同論文執筆と次回のデータ収集を中心に討議を行った。また、高業績製造企業の国際共同研究のリーダーであるインディアナ大学の Barbara B. Flynn 教授を招き、Flynn 教授と本学の博士課程後期院生の研究発表を含むワークショップ（International Workshop on Manufacturing Management）を開催した。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

本プロジェクトの研究成果として、査読付論文 16 本がまず挙げられる。このうち国際雑誌に掲載されたものが以下の 12 本である。

1. "An Empirical Analysis of Just-in-time Production in Japanese Manufacturing Companies," *International Journal of Production Economics*.
2. "A comparative analysis of new product development by Italian and Japanese manufacturing companies: A case study," *International Journal of Production Economics*.
3. "Effect of Quality Management on Competitive Performance in Manufacturing Companies: International perspective," *International Journal of Productivity and Quality Management*.

4. "Contribution of TQM and TPM Practices to Quality Performance of Manufacturing Plants," *International Journal of Productivity and Quality Management*.
5. "Fuzzy data envelopment analysis and its application to location problems," *Information Sciences*.
6. "Rough Set Feature Extraction by Remarkable Degrees with Real World Decision-Making Problems," *Soft Computing*.
7. "Foreign-owned versus Domestically-owned Firms: Economic Performance in Japan," *Review of Development Economics*.
8. "An Analysis of a U.S.-Southern African Customs Union (SACU) Free Trade Agreement," *World Development*.
9. "The Role of Multinational Firms in International Trade: The Case of Japan," *Japan and the World Economy*.
10. "Reconsidering the Backward Vertical Linkage of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals," *World Development*.
11. "Exchange Rate Volatility and MNCs' Production and Distribution Networks: The Case of Japanese Manufacturing MNCs," *Singapore Economic Review*.
12. "Measurement of the Market Power of Firms: The Japanese Case in the 1990s," *Industrial and Corporate Change*.

その他、国内の学会誌に掲載された査読付論文として以下の4点がある。

13. "The Relationship between Just-In-Time Production and Human Resource Management, and Their Impact on Competitive Performance," *Yokohama Business Review*.
14. "Information Systems Implementation in Factories: Similarity and Difference of Integration of Functions," *Journal of Japanese Operations Management and Strategy*.
15. 鳥居 昭夫, 成生 達彦「情報, 卸および流通経路」『流通研究』10(1・2), 2007年9月, 45～60頁.
16. 郭沛俊「ラフ集合を用いたデータマイニングシステムの開発と応用」『経営情報学会誌』18(1), 2009年6月, 51～65頁.

いずれも JIT 生産, 新製品開発, 品質マネジメント, 戦略的意思決定, 流通を含めたサプライチェーン, 貿易と国際競争力等に関する評価の高い雑誌に掲載されたものである。これらに加えて, 国内学会誌や紀要等に掲載された査読なしの論文 9 点, 著書に所収された論文や章, モノグラフが 7 点 (うち 3 点が査読付), 査読付学会等 proceedings 論文 27 点, 学会報告 42 点, ワーキング・ペーパー 4 点が発表されている。

鳥居は論文 15 により, 平成 20 年度日本商業学会賞優秀論文賞を受けている。Guo は 2008 年 11 月に開催された 3rd International Conference on Intelligent System and Knowledge

Engineering において "SIMPLIFYING ROUGH SET-BASED IF-THEN RULES WITH REMARKABLE DEGREE" の講演に対して、Award of Excellent Invited Talk を受けている。

客員研究員（外国人特別研究員）の Phan Chi Anh は 2008 年 5 月に開催された 19th Annual Conference of POMS において、"International comparison on JIT production practices" の発表に対して Emerging Economies Young Researcher Award (EEYRA) を受けている。さらに、翌 2009 年 5 月に開催された 20th Annual Conference of POMS においても、Ayman Bahjat Abdallah が "The Impact of Lean Practices on Mass Customization and Competitive Performance of Mass-Customizing Plants" の発表に対して Emerging Economies Young Researcher Award (EEYRA) を受賞している。

[Ⅱ-3] 日欧企業の海外子会社コントロール・システムの比較研究

(1) 研究体制

コーディネーター：中村 博之 経営学部

担当教員：溝口 周二 国際社会科学研究科

連携機関：ポー大学（フランス）、トゥールーズ第3大学（フランス）

(2) プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、フランスを中心とする欧州企業の中国に所在する子会社と日本のそれとで実施されているコントロール・システムに関する比較研究として開始した。このコントロール・システムは財務的な側面のみならず、人事や物品などを含む全体的なコントロール・システムとして機能するものであり、それが海外子会社に対しいかに機能しているかを、理論研究と企業の実務担当者に対するインタビュー調査に基づく実証研究によって明らかにする。

(3) プロジェクトの実績・成果および将来性

これまでに、教員による国際学会での研究発表、さらには、その発表に基づく論文が、各国において発行された研究論文集に掲載されるなど相当の研究成果をあげている。

すでに、中国でのインタビュー調査を数回行うなど、その後も継続的にフランス側との共同研究を進行している。フランス側の共同研究者も、数度、来日し、共同研究を行っており、非常に順調に研究が推移している。現在は海外の主要ジャーナルへの投稿論文を作成している。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

本プロジェクトの研究成果としていくつかの論文などがあるが、本研究の趣旨である国際比較研究として注目すべきものを挙げることにしたい。これについて、最大限の評価をするべきものとしては、研究報告を行ったユーロ・アジア国際研究セミナーの報告論文に対する査読の結果、それらの優秀作をとりまとめた研究論文集に掲載されたことである。この論文は、Mizoguchi,Shuji and Hiroyuki Nakamura, “Management control systems of Japanese Subsidiaries in China: a management accounting viewpoint,” であり、これを掲載した論文集は、Bernadette Andreosse-O’Callaghan, Jean-Pascal Bassino, Sam Dzever and Jacques Jaussaud,ed., *The Economic Relations Between Asia and Europe: Organizations, Trade and Investment*(Chandos Publishing,2007)であり、イギリスにおいて出版された文献である。また、2009年3月には、フランスのポー大学にて開催された研究シンポジウムにて本研究プロジェクトについて、その研究概要の報告など行ったが、これについて、本研究プロジェクトへの国際的な注目度の高さを示すものとして、当日、フランスの有力地方紙である *Sud Ouest* 誌が取材に訪れたことが挙げられる。そして、当日の取材を元に研究概要などが同誌に新聞記事として掲載されたことも本研究プロジェクトの重要性を示す業績と考えるべきものであろう。

[Ⅱ-4] サステナビリティ情報とサステナビリティ会計の国際的展開

(1)研究体制

コーディネーター：八木 裕之 経営学部
担当教員：高橋 賢 経営学部
大森 明 経営学部
連携機関：中南大学（中国）・上海大学（中国）

(2)プロジェクトの概要

持続可能性会計は持続可能な企業活動を実現していくためのマネジメントツールの1つとして各国政府、研究機関などによって開発が行われ、一部の日本企業でも導入が進んでいる。本プロジェクトでは、日本と海外におけるサステナビリティ情報開示モデル・同実践、サステナビリティ会計モデル・同実践を比較検討し、製品ライフサイクルを通して結びつきが深まっていくことが予想される国内外の企業間の関係を想定しながら、サステナビリティ情報とサステナビリティ会計の企業における今後の展開の方向性を検討する。

プロジェクトは、①日本と海外のサステナビリティ情報とサステナビリティ会計の現状調査（理論・実践）、②同ケーススタディ、③今後の展開可能性の分析から構成される。ケーススタディについては、今年度は、日本企業と中国企業を中心に行う。中国のケース

スタディは中南大学などが中心に行い、これを本学で行う日本の調査結果と照らし合わせながら両校で定期的に意見交換を実施し、サステナビリティ情報とサステナビリティ会計の展開の可能性を議論していく。また、中国からは同研究領域の専門家を客員研究員として本学に招いた。

(3)プロジェクトの実績・成果および将来性

平成 20 年度に本学に中南大学から客員研究員を招き、日本と中国における環境会計、環境マネジメントの現状および導入効果の大きい環境会計のツールなどについて意見交換を行い、同時に、数社の日本企業、日本企業の中国事業所についてヒヤリング調査を実施した。

今年度は環境領域を含むサステナビリティ領域に対象を広げて、調査・研究を行う。日本企業と中国企業はサプライチェーンを通じて企業間の結びつきが年々深まっており、サプライチェーン全体のサステナビリティ活動を有効かつ効率的に遂行するためには、個別企業にサステナビリティ会計を導入すると同時に、サプライチェーンを通じた国際的ネットワーク型のサステナビリティ情報システムと会計を構築する必要性があり、きわめて将来性が高いプロジェクトとなる。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

本プロジェクトの研究成果の一部は、日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書『環境財務会計の国際的動向と基礎概念に関する研究』（2008 年）に収録されているが（八木裕之「日本における土壌汚染と会計」196-206 頁、大森明「環境財務会計に関する欧米・国際機関による各種指針・報告書」2008 年 9 月、11-41 頁）、同報告書は科学研究補助金・研究成果公開促進費を受けて 2009 年 11 月に出版され、同学会で高い評価を受けている。また、八木裕之、丸山佳久、大森明の共著「地方自治体における環境ストック・フローマネジメントーエコバジェットとバイオマス環境会計の連携ー」は査読付き学会誌『地方自治研究』（第 23 巻第 2 号、1-11 頁、2008 年 8 月、日本地方自治研究学会）に掲載されているが、林業とバイオマス事業によって地域の環境保全と経済振興の両立を図る、サプライチェーン型の新たな環境会計もしくはサステナビリティ会計として同学会で高い評価を受けており、平成 21 年度地方自治研究学会学会賞（論文部門）を受賞した。

[Ⅲ-1] 通商・投資協定の企業活動に及ぼす影響についての調査研究

(1) 研究体制

コーディネーター：柳 赫秀 国際社会科学研究科

担当教員：荒木一郎 国際社会科学研究科

椛島洋美 国際社会科学研究科

連携機関：外務省，経済産業省，農林水産省，日本経済団体連合会，長島大野常松法律事務所，松尾綜合法律事務所，ベルン大学世界貿易研究所

(2) プロジェクトの概要

世界貿易機関（WTO）の通商ルールや自由貿易協定(FTA)に基づく貿易・投資の自由化に関して，現実の国際経済関係・法に関する実践的・理論的研究や事例分析を行う。WTO，UNCTAD 等への海外調査を行うとともに，官庁・業界・法曹界の第一線で活躍する内外の実務家，国内外の若手研究者を招聘した研究会を定期的で開催し，研究を推進する。

FTA/EPA の(国境を越える)企業活動に及ぼす影響を資料等の分析・検討を通じた分析，海外調査，WTO 上級委員会の先例に関する判例評釈，FTA/EPA の(国境を越える)企業活動に及ぼす影響についての事例研究等を通じて，望ましい FTA/EPA のあり方について明らかにすることを目的としている。

(3) プロジェクトの実績・成果および将来性

これまでの研究成果のうちのいくつかは，紀要・学術誌等・研究書への論文刊行，内外の学会での報告の形で発表している。これまでの研究成果を世に問うべく，『国際経済秩序の変容についての研究—WTO 体制の現状と課題を中心に—』というタイトルで出版準備に取り掛かっている。本書は WTO 体制 15 年の多面的な評価，特に今日の世界経済危機の中における WTO の位置づけを，20 を超える学者と実務者たちが専門の垣根を超えた学際的な研究を試みるもので，2010 年夏の出版を目指すものである。

平成 20 年度には，中国商務省の WTO 担当者と WTO を専門とする研究者を招いて，日本の経済産業省の WTO 担当者及び WTO 専門家を交えミニ・シンポジウム「WTO 加盟後の中国の FTA/EPA 戦略の概要と課題」を開催した。また，「国際経済法研究会」では，本プロジェクトテーマである FTA/EPA の(国境を越える)企業活動に及ぼす影響にかかわる報告として，林正徳氏（横浜国立大学 博士課程後期・元農林水産省）が「多国間貿易ルールの形成過程と FTA・市民社会—WTO/SPS 協定における「科学」概念をめぐって」を報告した。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

国際シンポジウムとしては、2009年2月に「ドーハラウンドの現状」というタイトルで行った。パネリストに傅星国(FU Xingguo)氏（中華人民共和国商務部 世貿司処長），Dr. Biswajit DHAR（インド貿易研究所，WTO センター長），黄淳澤(HWANG Soon-Taik)氏（駐日本国大韓民国大使館公使）を呼び、中国，インド，韓国，日本という立場からWTO，主にドーハラウンドについての議論および意見交換を行った。

成果として挙げることのできる主な論文としては、通商・投資協定の影響について調査研究を行った梶島准教授の“*Consensus and Regional Institution Building: Is There any prospects of a Free Trade Area in the Asia-Pacific?*”がある。また、荒木一郎教授による“*Global Governance, Japan and the World Trade Organization,*” in Hugo Dobson and Glenn D. Hook eds. *Global Governance and Japan: The Institutional Architecture (Sheffield Centre for Japanese Studies/Routledge Series)* (Routledge, 2007) も、本研究との関連では重要な業績であるといえよう。石黒行雄の「定期船海運の法政策に関する比較研究—海運の公共性から観た競争法適用除外」も本プロジェクトにかかわる中で完成された博士請求論文である。また学会報告としては、国際法学会（2007年10月7日 帝塚山大学）において柳赫秀教授が本研究の中心テーマと深くかかわる「WTOと途上国」という報告を行った。荒木教授の「座談会WTO体制における食の安全を考える」も、衛生検疫問題に関する通商協定という主題に欠かせない内容のものである。

[Ⅲ-2] 経済統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長：金融と産業の相互規定的ダイナミズム

(1)研究体制

コーディネーター：植村 博恭 経済学部
担当教員：萩原伸次郎 国際社会科学研究科
上川 孝夫 国際社会科学研究科
金澤 史男 国際社会科学研究科
長谷部勇一 経済学部
有江 大介 国際社会科学研究科
深貝 保則 経済学部
土井日出夫 国際社会科学研究科
中村 靖 国際社会科学研究科
木崎 翠 国際社会科学研究科
石山 幸彦 国際社会科学研究科

佐藤 清隆 経済学部

氏川 恵次 経済学部

連携機関：ケンブリッジ大学（イギリス）、サセックス大学 SPRU（イギリス）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）（韓国）、仁川大学（韓国）、北京師範大学（中国）、北京大学（中国）、中国社会科学院工業経済研究所（中国）、パリ社会科学高等研究院（EHESS）（フランス）、ピサ大学（イタリア）、マサチューセッツ州立大学（アメリカ合衆国）、ハートフォードシャー大学（イギリス）

(2) プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、進行しつつあるアジア経済統合とヨーロッパ経済統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長との関連を総合的に分析するものであり、特にイノベーションによって促進される経済成長過程における金融システムと産業システムの相互規定的ダイナミズムに関する研究を発展させようとするものである。このような観点から総合的な国際共同研究を進める。

本プロジェクトは、次のサブ・プロジェクトによって編成される：①アメリカを中心とするグローバリゼーションの金融的・実物的影響とイノベーション・システムの変化に関する研究、②東アジアの実物と金融の両面にわたる経済統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長に関する研究、③ヨーロッパ統合のもとでのイノベーションの社会的システムと企業成長に関する研究。これらを有機的に編成しつつ総合的な国際共同研究プロジェクトを構築する。特にアジア経済統合とヨーロッパ統合のもとでのイノベーション・システムと企業成長に関して比較分析を行う。

(3) プロジェクトの実績・成果および将来性

平成 2006 年度においては、「グローバリゼーション下の経済統合と社会経済発展：市場・社会・国家」の活動として、平成 2006 年 8 月に国際カンファレンス“Globalization, Liberalization and Asian Economic Integration: A Comparison with Europe”を開き、多くの外国人研究者を招き活発な討論を行った。また、多くの大学院生による研究発表が行われた。

2007 年度においては、本プロジェクトの活動として、8 月にケンブリッジ大学の Ha-Joon Chang 教授を招き、グローバリゼーションに関する国際カンファレンスを開催した。

また、2008 年 3 月 1・2 日には、パリ 13 大学の Pascal Petit 教授を招いてイノベーションと金融システムに関する国際セミナーを、同年 3 月 19・20 日には、ピサ大学（イタリア）の Mario Morroni 教授を招いて企業システムと社会システムに関する国際カンファレンスを開催した。また、同年 8 月 30・31 日にはパリ EHESS の Robert Boyer 教授などを招いて、国際シンポジウム“Japanese Capitalism Evolving with Asian Economic Integration”を開催した。

さらに、2009年8月31日には、国際シンポジウム“The Diversity and Transformation of Asian Capitalisms: Korea, China and Japan”を開催し、オーストラリアからWang教授、韓国からYang教授とOk教授、北京師範大学から金継紅教授を招き、大学院生の発表を含む多くの発表が行われた。

今後、国際研究ネットワークを一層発展させることによって、研究水準が飛躍的に高められることが期待される。

また、2009年3月から5月まで、サセックス大学SPRUのディレクターであるSimmona Iamarino教授を3ヶ月間招聘した。Simmona Iamarino教授のアドバイスのもとで、横浜国立大学企業成長戦略センターと世界的なイノベーションの研究センターであるサセックス大学SPRUとのあいだで、イノベーションと企業成長に関する国際共同研究を発展させている。このことを通して、国際共同研究の組織的な研究成果を生み出すことを目指している。また、横浜国立大学とサセックス大学との国際共同研究への大学院生の積極的な参加が期待される。

また、2009年7月には、パリ13大学において、Pascal Petit教授およびRobert Boyer教授とともに国際シンポジウムを開催し、国際共同研究を発展させている。

(4)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

本論文の研究成果は、国際学術雑誌を始めとする学術誌や研究書等に論文の形で報告されるとともに、国際学会・国際会議等において報告され、学界において高い評価を得ている。とりわけ、Ito, Takatoshi and Kiyotaka Sato, “Exchange Rate Changes and Inflation in Post-Crisis Asian Economies: VAR Analysis of the Exchange Rate Pass-Through”は、金融分野において非常に高い評価を受けている国際学術誌である *Journal of Money, Credit, and Banking* に刊行されており、当該分野における日本人研究者の代表的研究であるということが出来る。

また、イギリス・イタリア・フランス等から数多くの海外研究者を招き国際コンファレンス・ワークショップを開催し、また海外大学と協力してワークショップを海外で開催するなど国際的研究交流の面でも大きな成果を挙げている。

[Ⅲ-3] 持続可能な開発と企業成長戦略

(1)研究体制

コーディネーター：小池 治 国際社会科学研究所

(2)プロジェクトの概要

本プロジェクトは、開発途上国における「持続可能な開発」と企業の成長戦略のあり方について、産官学協働のガバナンス構築という観点から国際比較研究を行うものである。具体的には、最初に文献調査を行い、調査方法を開発する。次に、東南・南アジア及び中南米について「持続可能な開発」と企業の成長戦略の現状について現地調査を実施する。そして研究成果をとりまとめ、公開セミナーを開催して研究成果について学際的な討論を行う。最後に調査結果とセミナーの内容を収録したディスカッション・ペーパーをとりまとめ、企業成長戦略センターのホームページにおいて公開する。

(3)プロジェクトの実績・成果および将来性

平成 19 年度においては、途上国における持続可能な企業成長戦略の基礎条件を検討するべく、ネパール、カンボジア、ケニアに院生を派遣して現地調査を実施した。

平成 20 年度には、マレーシア、インド及びネパールに院生を派遣して現地調査を実施した。そこで得られた調査結果は研究のための重要な基礎資料となるものであり、また国際比較研究を行うことで、個人研究にとどまらない、国際的共同研究への基盤づくりにも貢献するものと期待される。

また、平成 20 年度に実施したアジアにおけるガバナンスと企業成長戦略に関する現地調査の成果の一部は、平成 21 年 7 月にチリのサンチャゴで開催された世界政治学会サンチャゴ大会報告において、"Performance Evaluation and "Good Governance" in Asia" として発表した。そして、インドに関する調査結果の一部は、8 月に横浜の国連大学高等研究所において開催された国際セミナー“Sustainable Health and Higher Education Institution”において報告した。さらに、ケニアに関する調査結果の一部は、国連大学と共同で実施する「アフリカにおける持続可能な開発のための教育」（ESDA）のプログラム開発に活用されている。

(5)主な業績（論文、著書またはシンポジウム開催等）

- Osamu Koike and Hiromi Kabashima, “Performance Evaluation and "Good Governance" in Asia" Paper presented at the IPSA Conference in Santiago, July 16, 2009.
- 小池治「アジアの行政」『季刊行政管理研究』124号,pp.1-2,2008年12月.
- Osamu Koike and Hiromi Kabashima, ”The Merger of Local Government in Japan: Creating a New Crisis of Local Governance? Paper presented for the SOG Conference on Governance Crisis in Comparative Perspective at Korea University, Seoul, Korea, 11 – 13, October, 2007.

3. 若手研究者・専門家養成

プロジェクトベースの教育としてのリサーチ・プラティカム、「企業成長戦略」に関する副専攻プログラムによる教育と若手研究者育成のためのリサーチャー制度の実績を示す。

【リサーチ・プラクティカム】

文部省の大学院教育改革のために競争的資金プログラムである「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（平成17・18年度）の助成を受け、国際社会科学研究科では教育システム・カリキュラムの改革を行った。その際、大学院教育への先端的研究の成果を反映させ、国際性・実践性を備えた優れた若手研究者の育成を行うことを目的として、博士課程後期に「リサーチ・プラクティカム」を導入した。リサーチ・プラクティカムは、企業や海外大学等との共同研究プロジェクトへの大学院生の参加を通じたプロジェクトベースの大学院教育である。本センターで行われている研究プロジェクトも、博士課程大学院生を受け入れることにより、リサーチ・プラクティカムとして機能している。（このほかにもリサーチ・プラクティカムとして機能しているプロジェクトが存在する。）本センターの研究プロジェクトに関してのリサーチ・プラクティカム履修者数は、平成19年度は13名、平成20年度は17名、平成21年度は17名となっている。

「製造企業の製品・技術・生産戦略」（コーディネーター：松井美樹）のリサーチ・プラクティカムにおいて、Phan Chi Anh (Vietnam)と Ayman Abdallah (Jordan)の学生2名が、それぞれ2008年と2009年に The Emerging Economies Young Researcher Award (EEYRA), Production and Operations Management Society を受賞するなど、若手研究者の育成面でも大きな教育成果を挙げている。

大学院生も、関西計量経済研究会などをはじめとする学会・研究集会で複数回報告し、Global Academy of Business and Economic Researchなどの海外の国際学会で複数回報告するなど、教育面も含めて成果を挙げている。

【副専攻プログラム】

センターは平成21年度後期より副専攻プログラム「企業成長戦略」を開設した。副専攻プログラム「企業成長戦略学」は、企業成長戦略研究センターが国際社会科学研究科と協力し、グローバル化・高齢化にともなう重要な課題となっている企業成長戦略に関する統合的知識を提供する教育プログラムである。国際社会科学研究科博士課程後期に在籍する大学院生で企業成長戦略に興味を持つ大学院生を対象とし、企業成長戦略に関する多面的・分野横断的知識と視野を有する実践的人材の育成を図ることを目指している。

企業成長戦略研究センター開講科目「企業成長戦略学」(半期2単位)

プログラムの名称：企業成長戦略教育プログラム 副専攻名：企業成長戦略

到達目標：企業成長戦略に関する多面的・分野横断的知識と視野を有する実践的人材の育成を図る。

担当教員：企業成長戦略研究センター 石塚辰美 教授

開 講：2009年度後期(10月5日開講)

外部講師：

区 分	業 界	企 業
大企業の成長戦略	自動車会社	日産自動車株式会社
	食品会社	エバラ食品工業株式会社
	金融機関	株式会社 横浜銀行
	部品メーカー	日本発条株式会社
ベンチャー・中小企業の成長戦略	ITベンチャー	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
	サービスベンチャー	株式会社パピレス
	老舗企業	株式会社サカタのタネ
	ベンチャー支援組織	日本半導体ベンチャー協会
地方自治体の政策	神奈川県	神奈川県商工労働部産業活性課 企業誘致室

開講された科目のなかから、個別企業の取組み事例をいくつか紹介する。

【ケース①】

S社の属する種苗産業は、野菜、花卉他で約3,000億円の国内市場とされる。業界はS社・T社他のガリバー寡占構造である。種苗ビジネス発展の背景は、収量や品質の安定が望まれる中、ハイブリッド技術等の高度化で応えた事や、種子を採るという労働集約的な作業が高齢化の進む農家に敬遠され、専門化による機能分担が進んだ結果とも言える。

主力商品として、ハウレンソウ：国内60%、ブロッコリ：世界の50%、オリジナル商品としての、ピーターコーン、アンデスメロン、花卉類ではパンジー・ガーベラ・ベゴニア等での世界トップシェアがあり、事業内容は、種子・苗木等の生産および販売と育種・研究開発・技術指導などを行っている。マーケティング戦略は、販売・小売店や農家など関連プレイヤーとの連携しながら、市場ニーズ重視・新品種提案型を目指している。(消費者の欲しがるものを遡って農家に提供できるように開発する)

野菜や花卉は、本来消費国の嗜好が強く反映される半面、品種は緯度分布や北・南半球の季節に規定されるため、S社では原産地の条件に近い、地域に適した育種のため積極的なグローバル化を進めている。今後の成長領域として、韓国、中国、インド、タイなどに試験農場を展開しているが、中国での知的財産権保護が課題となっている。またトマト、ピーマン、ブロッコリなど戦略商品で西欧から東欧・ロシア、中東市場へも参入を目指す。

【ケース②】

P社は大手エレクトロニクス企業の社外ベンチャー制度を活用しスタートし、その後完全独立した。主力は電子出版事業で、コンテンツを集めるアグリゲーションと、その販売に関するディストリビューション活動を行っている。

立上げ期には、「紙の書籍を電子化する」コンセプト自体に理解を得られなかったが、逆に誰もやっていない未来型ビジネスの先駆けでもあった。事業の拡大は、通信回線の高度化、ビューアソフト、表示デバイスなどインフラ環境の急速な充実に後押しされ、コンテンツの著者・出版社からの提供と相俟って、2005年頃から市場は急拡大した。

市場は拡大する一方、ビジネスとしては新規参入業者との差別化が問われる。そこでP社が優位性として重視・強化に取り組んだのが、①操作性の良いソフト・ハードの開発と②消費者とのインタラクションから得たニーズ情報に基づくコンテンツのプロモーション(消費者のニーズを喚起する情報をすることでリピート率を上げる)成長戦略である。

今後の課題としては、①差別化を図る技術開発力の発展維持と、それを支える人材の獲得、②新たな顧客セグメントの獲得(現在はPCで30代男性、携帯で20代女性が主顧客層)それに伴うコンテンツの見せ方での新たなプロモーションの取組みなどが求められる。

【ケース③】

E社は食品会社として設立、昭和40年代に発売した「焼肉のたれ」がテレビCMの効果もあり大ヒット商品となった。主要事業である食品事業は、基礎的調味料に特化し、家庭用だけでなく業務用も各種販売している。

近年の不況局面の中で日本人の食生活に、ある変化が起こった。「節約・内食」である。「キムチ鍋の素」など家庭用商品の売り上げが伸びている。

肉まわり・野菜まわり(浅漬けの素他)・鍋物調味料といった既存領域での安定化と同時に、新しい商品カテゴリーや地域的展開へのチャレンジなくして成長できない業界環境の中で、E社は以下の3点を課題として取り組んでいる。

①人口動向(少子高齢化に伴う顧客構成変化)への対応、②供給体制(国内市場飽和に対応し、業界内再編やM&A・提携による資源補完)、③海外市場展開。また新規事業として、(1)チルド事業の積極的拡大、(2)既に進出した上海を核とする海外基盤確立、(3)業務用商品の強化策としてスープ事業強化と広域卸(大手スーパー・コンビニ)で成長を目指す。

【リサーチャー（研究員）】

平成20年度後期から、リサーチャー制度を導入し、若手研究者の育成に努めている。企業成長戦略の国際的・実践的研究を推進するため、特定のプロジェクトについて教員と共同で研究を希望する若手研究者を募集している。応募資格としては、(1)博士の学位取得

者・見込みの者，あるいはそれと同等以上の業績を有する者，(2)企業成長戦略の研究に興味を持つ者とした．研究期間は，半年あるいは1年(原則として継続はできない)とし，若干の研究費を支給している．20年度は3名，21年度は8名が採用された．研究成果の一部は，ディスカッション・ペーパーとしてセンターから公開している．

4 . 外部資金, 競争的資金の獲得実績

外部資金, 競争的資金の獲得実績として文部科学省科学研究費補助金, 受託研究, 受託事業等の実績をまとめた.

【文部科学省科学研究費補助金】

コーディネーター：秋山太郎

- ・基盤研究(C)「ベンチャーの企業成長の経済分析」研究代表者：秋山太郎, 平成 21 年～平成 23 年度.
- ・萌芽研究「計量ベンチャー評価学の構築に向けて」研究代表者：秋山太郎, 研究分担者：永井 圭二, 倉澤 資成, 富浦 英一, 平成 19 年～平成 20 年度.
- ・基盤研究(C)「生産工程の国際分割に関するミクロ計量実証研究」研究代表者：富浦英一, 平成 19 年～平成 21 年度.
- ・基盤研究(C)「確率過程の統計的逐次解析とリスク管理への応用」研究代表者：永井圭二, 平成 21 年～平成 23 年度.
- ・基盤研究(C)「限界生産性が逡減または逡増する生産関数のノンパラメトリックバウンド推定」研究代表者：奥村綱雄, 平成 21 年～平成 23 年度.

コーディネーター：山倉健嗣

- ・基盤研究(C)「提携を活用した組織変革の認知・導入・定着に関する研究」研究代表者：山倉健嗣, 研究分担者：高橋賢, 谷地弘安, 山岡徹, ヘラー・ダニエル, 平成 19 年度～平成 20 年度.
- ・基盤研究(C)「海外子会社統括と内外ネットワークに関する研究」研究代表者：茂垣広志, 平成 19 年度～平成 20 年度.
- ・基盤研究(C)「変容するセグメント組織のための業績測定システムの研究」研究代表者：高橋賢, 平成 19 年度～平成 20 年度.
- ・若手研究(B)「組織における認知ギャップの経時分析」研究代表者：山岡徹, 平成 18 年度～平成 20 年度.
- ・若手研究(B)「新卒就職者の早期離職行動と組織に対するイメージギャップに関する経時分析」研究代表者：山岡徹, 平成 21 年度～平成 23 年度.
- ・基盤研究(C)「組織変革プロセスと変革推進主体の行動・パワー・ネットワーク」研究代表者：山倉健嗣, 研究分担者：高橋賢, 山岡徹, ヘラー・ダニエル, 平成 21 年度～平成 23 年度.

- ・基盤研究(C)「変容する組織の戦略遂行と業績管理システムの研究」研究代表者：高橋賢，平成21年度～平成23年度.
- ・若手研究(B)「自動車部品メーカーの取引戦略—能力構築と関係性構築—」研究代表者：真鍋誠司，平成21年度～平成23年度.

コーディネーター：松井美樹

- ・特別研究員奨励費「文化が日本の品質マネジメントの転換に及ぼす影響」研究代表者：松井美樹，平成20～22年度.
- ・基盤研究(C)「電力産業における下請制と品質維持」研究代表者：鳥居昭夫，平成20～22年度.
- ・科学研究費若手(B)「可能性理論による数理経営モデルの構築と実証」研究代表者：郭沛俊，平成18年～平成20年.

コーディネーター：中村博之

- ・基盤研究(C)「海外子会社における組織特性と情報システムの適合性」研究代表者：溝口周二，平成21年～平成23年.
- ・基盤研究(C)「グローバルSCMシステムの展開と情報化戦略投資」研究代表者：溝口周二，平成19年～平成20年.
- ・基盤研究(C)「在中国子会社管理会計システムの構築」研究代表者：中村博之，平成19年～平成20年.

コーディネーター：八木裕之

- ・基盤研究(C)「ストック・フロー統合型バイオマス環境会計の研究」研究代表者：八木裕之，平成21年度～23年度.
- ・基盤研究(A)「環境経営意思決定を支援する環境会計システムに関する総合的研究」研究分担者：八木裕之，平成21年度～23年度.
- ・基盤研究(C)「政府・自治体における環境政策意思決定支援システムとしての環境会計の構築」研究代表者：大森明，平成20年度～平成22年度.

コーディネーター：柳 赫秀

- ・基盤研究(C)「国際通商法秩序の変容についての研究」研究代表者：柳赫秀，研究分担者：荒木一郎，椛島洋美，平成19年度～平成21年度.

【受託研究，受託事業等】

コーディネーター：秋山太郎

- ・日本学術振興会二国間交流事業 日本ーフィンランド二国間共同セミナー「企業成長にとってのイノベーションとファイナンスの役割に関する経済分析」 富浦英一，平成 19 年.

コーディネーター：山倉健嗣

- ・学長裁量経費「横浜企業変革プロジェクト」(平成 19 年度)
- ・受託研究「地域資源・農商工連携に関する調査」地域力連携拠点事業」平成 20 年度，神奈川県中小企業団体中央会からの委託.

コーディネーター：松井美樹

- ・中国における子会社の経営管理に関する研究（島の香株式会社），研究代表者：郭沛俊，平成 19 年.

コーディネーター：中村博之

- ・学術振興会二国間共同事業「日仏企業のアジア子会社における効率性と柔軟性に関する研究」研究代表者：中村博之，平成20年～平成23年.

コーディネーター：八木裕之

- ・八木裕之，文部科学省『一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト』「環境会計からの評価」平成 16 年度～平成 19 年度.
- ・八木裕之，大森明，住友電気工業株式会社光通信研究所「光通信技術及び ICT 技術の利活用に伴う環境上のベネフィットの測定に関する研究」平成 20 年 5 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日.
- ・環境省・地球環境研究総合推進費「バイオマスを高度に利用する社会技術システム構築に関する研究」平成 20 年度～22 年度.
提携先：東京工業大学，弘前大学，青森農林総研，みずほ情報総研(株)
共同研究者：東京工業大学教授・仲勇治，八木裕之，弘前大学准教授・金藤正直 他.
研究成果：「バイオマスを高度に利用する社会技術システム構築に関する研究」平成 20 年度報告書.
- ・学長裁量経費「横浜国立大学環境会計の研究プロジェクト」平成 19・20・21 年度.

コーディネーター：小池 治

- ・ 横浜国立大学教育研究高度化経費，平成 19 年度・平成 20 年度.
- ・ 文部科学省・国際協カイニシアティブ，平成 19 年度・平成 20 年度.

プロジェクト・コーディネータ：石塚辰美

- ・ 経済産業省 21 年度産業技術人材育成支援事業【産学人材育成パートナーシップ等プログラム開発・実証】，「継承と創造により次世代技術者を育成するモデル事業」平成 21～22 年度，工学研究院，環境情報研究院の協力により 2 年間の委託業務として公募し，採択された.

【組織的な大学院教育改革推進プログラム】

横浜国立大学国際社会科学研究所が提案した「ビジネス・ドクター育成プログラム」（平成 21 年度から 23 年度）が平成 21 年度「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（日本学術振興会）に採択され，センターは連携機関としてプログラムに協力する.

5. 社会貢献

センターまたはセンターのプロジェクトとして開催したシンポジウム、セミナー等の実績をまとめた。

【設立記念シンポジウム】

企業成長戦略研究センター設立にあたり、設立記念シンポジウム「企業の新たな成長戦略を求めて」を開催した。横浜にベースを置く日本の代表的企業として、江川三菱重工業株式会社代表取締役副社長の講演、神奈川の独創企業について詳しい寺本浜銀総合研究所部長の講演、インベスト神奈川を推進している森神奈川県商工労働部企業誘致室室長の講演およびパネル・ディスカッションを行なった。神奈川・横浜にゆかりのある大企業、中堅企業、行政機関関係者など約 130 名の参加を得た。

日 時： 平成 19 年 10 月 24 日（水）午後 2 時～5 時

場 所： クィーンズタワーA5 階（会議室 1）

内 容： (1) 開会挨拶 飯田嘉宏 学長

(2) 講 演 江川豪雄 三菱重工業株式会社代表取締役(副社長執行役員)

「三菱重工の成長戦略」

寺本明輝 浜銀総合研究所経営コンサルティング部部长

「神奈川の独創企業」

森 雄一 神奈川県商工労働部企業誘致室室長

「神奈川県の産業政策—

インベスト神奈川と R&D ネットワーク構想」

(3) パネル・ディスカッション 「企業の新たな成長戦略を求めて」

パネリスト 講演者, 茂垣広志 経営学部長

司 会 秋山太郎 経済学部長

(4) 企業成長戦略研究センター紹介 山倉健嗣 企業成長戦略研究センター長

(5) 閉会挨拶 溝口周二 国際社会科学部研究科長



【国際セミナー】

2008年3月1日・2日 「The Financial System and Industrial Dynamics」

レギュレーション理論の第一世代の研究者で、サービス経済論やイノベーション・システム論を研究しているパリ 13 大学 CEPN のパスカル・プチ教授 (Universite Paris Nord CEPN Pascal Petit) を招き、セミナーを開催した。

(主催：企業成長戦略研究センター)

Pascal Petit "Financing Innovations and Sarch Regimes"

Diana Kassem Rios (Yokohama National University)

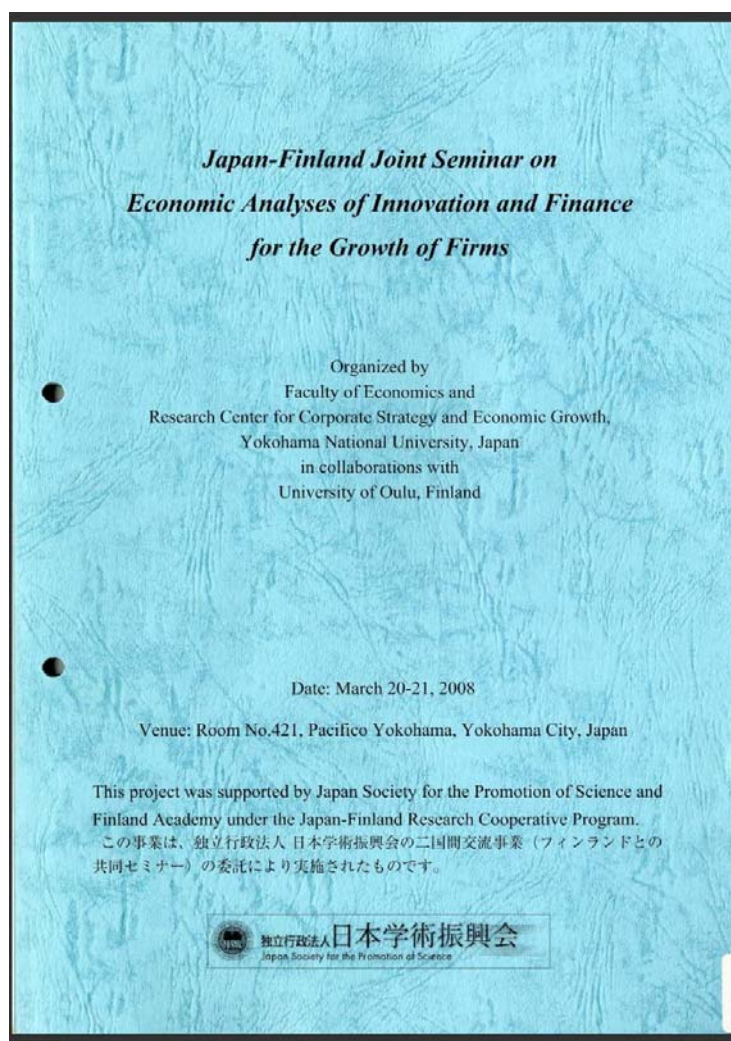
"Coordination Failures and Premature Deindustrialization in Colombia"

2008年3月20・21日 「Japan-Finland Joint Seminar on Economic Analyses of Innovation and Finance for the Growth of Firms」

フィンランドのオウル大学から Rauli Svento 副学長を招いて、日本・フィンランド共同セミナーを日本学術振興会からの競争的資金（二国間交流事業）の助成を受けて、2008年3月にパシフィコ横浜において開催した。

6 件の研究発表が行われ、イノベーション、ファイナンス等と企業成長戦略の関係について討議された。

(主催：横浜国立大学経済学部、企業成長戦略研究センター)



2009年3月17日 「Innovation and Industrial Dynamics」

企業成長戦略センター客員教授 Simona Iammarino, (SPRU, the University of Sussex) と招聘した Frederic Guy (the University of London) を囲んでセミナーを開催.

2009年5月23日 「Multinationals, Innovation Systems and Regional Integration」

企業成長戦略センター客員教授 Simona Iammarino (the University of Sussex, SPRU) と Frederic Guy (the University of London) を囲んでセミナーを開催.

【国際カンファレンス】

2007年8月16日 「Globalization, Liberalization and Asian Economic Integration」

横浜ランドマークタワー18階の横浜国立大学サテライトキャンパスにおいて、Cambridge 大学 Ha-Joon Chang 教授及び Kangwon 国立大学の Chan-Hyun Sohn 教授を招聘し開催した。（開催責任者 植村博恭）

2008年3月19・20日 「Firms, Welfare, and Social Integration : Institutional and Historical Approaches」

ピサ大学（イタリア）の Mario Morroni 教授を招聘し、横浜ランドマークタワー18階の横浜国立大学サテライトキャンパスにおいて、企業システムと社会システムに関するカンファレンスを開催した。（開催責任者 植村博恭）

2008年8月30・31日 「Japanese Capitalism Evolving with Asian Economic Integration」

第1部（30日） 「Japanese Capitalism Evolving after Crisis」

開催場所 日仏会館（恵比寿）

第2部（31日） 「Japan, Korea and China in Asian Integration」

開催場所 横浜ランドマークタワー18階横浜国立大学セミナー・ルーム
企業成長戦略研究センター客員教授 Robert Boyer (PSE)を囲み、韓国や中国からも研究者を招聘し開催された。
（開催責任者 植村博恭）



2009年8月31日 「The Diversity and Transformation of Asian Capitalisms: Korea, China and Japan」

オーストラリアから Wang 教授，韓国から Yang 教授と Ok 教授，北京師範大学から金継紅教授を招き，大学院生の発表を含む多くの発表が行われた。

(開催責任者 植村博恭)

2009年1月14日 「持続可能な開発のための教育：セブ・ペナン・横浜の取組み」

横浜市開港記念会館において開催された。国連大学とユネスコが推進する「持続可能な開発のための教育(ESD：Education for Sustainable Development)」の地域拠点である RCE(Regional Centres of Expertise)セブ（フィリピン），RCE ペナン（マレーシア）から専門家を招聘し，環境・保健衛生・教育分野における ESD の推進について，国際協力の観点から議論を行った。（進行役 小池治）

【企業成長戦略ワークショップ】

2006年6月21日 International Workshop on Manufacturing Management

<http://igssmiryokuproject9.up.seesaa.net/image/schedule.pdf>

2007年7月5日 井上達彦（早稲田大学准教授）「業界コンテキストと事業システムの複眼分析」

2007年7月11日 安本雅典（国立大学准教授）「開発のオープン化とプラットフォーム活用」

2008年1月30日 加藤俊彦（一橋大学准教授）ほか「松下電気の経営改革」



2008年2月1日 企業成長戦略センター・セミナー

「Economic Integration, Interdependence, and Influential Industries in East Asia」ナゲンドラ シュレスタ氏(国際協力銀行 開発金融研究所 専門調査員)

2009年2月2日 International Workshop on Manufacturing Management

報告1 :Mr. Ayman Abdallah

(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所企業システム専攻)

テーマ : Just-in-Time Production, Supporting Practices, and Mass Customization

報告2 : Prof. Barbara B. Flynn (Indiana University, Kelly School of Management)

テーマ : The Impact of Supply Chain Complexity on Manufacturing Plant Performance

2008年2月8日 企業成長戦略研究センター研究会

谷本寛治 (一橋大学) 「企業と社会を考えるーCSRにかかわる論点ー」

宮本光晴 (専修大学) 「日本のコーポレート・ガバナンスの変化と雇用システムの多様性」

場所 : ランドマークタワー18階サテライト教室

2008年2月8日 International Workshop on Manufacturing Management

報告1 : Mr. Anh Chi Phan (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所企業システム専攻)

テーマ : Empirical Research on the Effects of Quality Management on Competitive Performance in Manufacturing Companies

報告2 : Prof. Barbara B. Flynn (Indiana University)

テーマ : The Impact of Power and Relationship commitment on the Integration between Manufacturers and Customers

2008年6月6日 International Workshop on Manufacturing Management

報告1 : 郭沛俊氏 (横浜国立大学経営学部)

テーマ : One shot decision with possibilistic information

報告2 : Brooke A. Saladin 氏 (Babcock Graduate School of Management, Wake Forest University)

テーマ : Validity of Baldrige constructs in an international context

2009年2月6日 環境会計研究会, 場所 : 会計プログラミング実験室

報告者 : Rafiul Huque, (Jahangirnagar University : Dhaka Bangladesh)

テーマ : 紅茶産業の管理会計, バングラデシュの環境問題と会計

2008年12月5日 環境会計研究会, 場所 : 会計プログラミング実験室

報告者 : 周志方 (中南大学 : 長沙 中国)

テーマ : 中国のアルミ産業を対象とした環境会計

2010年3月10日：横浜ビジネス・エコノミクス・ワークショップ

http://park1.wakwak.com/~mt_tosiyuki/ynu-seminar20100310/ynu-ws100310.html

2010年3月10日：International Workshop on Economics and Finance

西出勝正（横浜国立大学）"Optimal Time to Exchange Two Baskets"

楊思群（清華大学）"Sustainability of Microfinance Institutions"

劉慶（清華大学）"Goods Market Frictions and Real Exchange Rate Puzzles"

【みなとみらい産官学ラウンドテーブル】

企業成長戦略研究センターでは産業界・官界・学界のコラボレーションによる企業成長戦略に関する『知の交流・蓄積・創造・還流の場』づくりを目指して、「みなとみらい産官学ラウンドテーブル」公開セミナーを開催している。

【第1回】

キャノン株式会社 企画本部副本部長 鶴川浩氏を招き、「キャノンの成長戦略」についての講演を頂いた。

日 時： 平成20年1月25日（金）午後3時～5時

場 所： クィーンズタワーA5階（会議室1）

テーマ： 「キャノンの成長戦略」

講 師： キャノン株式会社 企画本部副本部長 鶴川 浩 氏

司会・コメンテーター： 企業成長戦略研究センター長 山倉 健嗣 教授

当日は民間企業、業界団体、NPO、本学関係者などを含む約50名の参加があり、活発な質疑応答や意見交換が行われた。

【第2回】

横浜国立大学のヘラー・ダニエル准教授と真鍋誠司准教授により『日産自動車の成長戦略』と題し講演頂いた。特に「ルノーとの提携」（ヘラー准教授）及び「技術開発の革新」（真鍋准教授）に焦点を絞って、日産自動車の成長への布石を検討された。

日 時： 平成20年4月17日（木）午後3時～5時

場 所： クィーンズタワーA5階（会議室1）

テーマ： 「日産自動車の成長戦略」

講 師： 横浜国立大学 経営学部 ヘラー・ダニエル 准教授

国際社会科学部 真鍋誠司 准教授

【第3回】

株式会社 東芝 経営企画部の豊原正恭部長を招き『東芝の成長戦略』と講演頂いた。

日 時： 平成20年7月16日（水）午後3時30分～5時

セミナー終了後，交流会(5時15分～6時30分)。

場 所： クィーンズタワーA5階（会議室1）

テーマ： 『東芝の成長戦略』

講 師： 株式会社 東芝 経営企画部 部長 豊原 正恭 氏

司 会： 横浜国立大学 企業成長戦略研究センター長 山倉健嗣 教授

東芝の中期経営計画に沿ってエネルギー，デバイスで「利益ある持続的成長」の実現や「環境経営の推進」などについてのプレゼンテーションが行われた。

当日は民間企業，業界団体，NPO，本学関係者などを含む約80名の参加があり，会場での活発な質疑応答の後，交流会の場で和やかな雰囲気意見交換が行われた。



【第4回】

コマツ 常務執行役員日置政克氏を招き『コマツの成長戦略ー建機ビジネスのグローバル展開』と題しご講演頂いた。

日 時： 平成20年10月14日（火）午後3時～午後4時30分

場 所： ランドマークタワー25階 大会議室（2501室）

主 催： 横浜国立大学 企業成長戦略研究センター

テーマ： 『コマツの成長戦略ー建機ビジネスのグローバル展開』

講 師： コマツ 常務執行役員 日置 政克 氏

司 会： 企業成長戦略研究センター長 山倉 健嗣 教授

コマツのこれまでの歩み，経営構造改革，グローバル化，人事政策などについて具体例に基づく講演には，製造業，金融，サービス業などの民間企業および本学関係者など40名を超える参加があり，山倉センター長の挨拶の後，閉会した。

【第5回】

TDK株式会社 取締役常務執行役員横伸二氏をお招きして『TDKの成長戦略』と題し講演頂いた。

日 時： 平成21年1月30日（金）午後3時30分～午後5時

場 所： 日石横浜ビル24階 大会議室

テーマ： 『TDKの成長戦略』

講 師： TDK 取締役常務執行役員 横 伸二 氏

TDKの歴史をふまえ、ITバブル崩壊後のV字回復、M&A戦略、リーマンショック後の成長戦略などについて、経営と営業の最前線の視点からのお話、エレクトロニクス関連他の民間企業および本学関係者など約60名の参加者があった。

【第6回】

戦略マネジメント・システムであるバランス・スコアカードの第一人者である横浜国立大学名誉教授・法政大学大学院教授吉川武男氏を招き『成長戦略のためのバランス・スコアカード』と題し講演頂いた。

日 時： 平成21年4月24日（金）午後5時30分～午後7時

場 所： ランドマークタワー25階 会議室（2516室）

テーマ： 『成長戦略のためのバランス・スコアカード』

講 師： 横浜国立大学名誉教授・法政大学大学院教授 吉川 武男 氏

日本企業を取り巻く現状をふまえ、バランス・スコアカードによるナビゲーション経営、企業のみならず行政や病院の導入事例とその成果、NPSによる総合的原価管理などについて、理論と実践の視点からの講演に、民間企業および本学関係者など約40名の参加者があった。

【第7回】

跡見学園女子大学マネジメント学部教授・日本経済研究センター主任研究員 山澤成康氏を招き『経済予測の活用法』と題し、政府の景気判断の遅れやバイアス、民間予測機関の予測精度などを検討することで、予測を最大限活用する方法についてご講演頂いた。

日 時： 平成21年7月31日（金）午後6時～午後7時30分

場 所： ランドマークタワー25階 会議室（2516室）

テーマ： 『経済予測の活用法』

講 師： 山澤 成康 氏（跡見学園女子大学マネジメント学部教授・日本経済研究センター主任研究員）

予測の概念として基本データの重要性や行動経済学の視点、政府の予測などについて、理論と実証の面から講演され、2009年度予測は上方修正されるのでは、とのコメントもあった。民間企業を中心に約25名の参加者があり、活発な質疑応答も行われた。

【第8回】

一橋大学イノベーション研究センター中馬宏之教授を招き『半導体型産業の組織イノベーション：増大する複雑性にどう挑む?』と題し、半導体事業経営の難しさの要因、グローバルな研究・開発関係者間の繋がりと情報転送速度についての実証的分析、日本的組織のイノベーション促進への提言などについて御講演を頂いた。

日 時： 平成21年10月29日（木）午後5時30分～午後7時

場 所： ランドマークタワー25階 会議室（2516室）

テーマ： 『半導体型産業の組織イノベーション：増大する複雑性にどう挑む?』

講 師： 中馬 宏之氏（一橋大学イノベーション研究センター教授）

当日は民間企業を中心に約40名の参加者があり、セミナーの最後には活発な質疑応答も行われた。アンケートでも、知の繋がり・複雑性が理解できた、難しいテーマが解りやすく御話し頂け講演は大変有益だったなどの回答が参加者から寄せられた。

【第9回】

㈱ウェルネス・アリーナ 梶川貴子代表取締役を招き、シーガイア再生の経験から、将来の姿や戦略を示して関わる人を勇気づけていく『プラス思考の事業再生』と題し、山のようにあるマイナス要因をプラスに転換する戦略、単なるコストダウンでなく「お客様が喜んでお金を払う」商品企画、スタッフに伴走しながらモチベーションを高め自ら提案などに積極的にコミットさせるかなどについてご講演を頂いた。

日 時： 平成22年1月13日（水）午後5時30分～午後7時

場 所： ランドマークタワー25階 大会議室

テーマ： 『プラス思考の事業再生』

講 師： ㈱ウェルネス・アリーナ 梶川 貴子 代表取締役

当日は会計士事務所や信用調査機関等を中心に50名を超える参加者があり、セミナーの最後には活発な質疑応答も行われた。アンケートでも、分野は違っても再生についてよく理解できた、従業員のモラルアップや意識付けの大切さの御話しを聞いて大変有益だったなどの回答が参加者から寄せられた。



【地域貢献活動】

「神奈川地域経営戦略研究会」主催：社団法人神奈川県経営者協会

山倉健嗣，ヘラー・ダニエル，柴田裕通，二神枝保が協力し，地域の企業の抱える経営課題について産学連携による報告討議の場が設けられた。

「中小企業の成長戦略とイノベーション～中小企業経営セミナー」2007年10月-11月。

「地域を活性化する中小企業の成長戦略 ～中小企業経営セミナー」2008年10月-11月。

主催：横浜国立大学経営学部・企業成長戦略研究センター，横浜経営学会

大同生命保険株式会社の寄付講座として，中小企業と地域との共生，イノベーションを新たに考え直すことにより，中小企業が持続的成長を実現するための理論や方法について学術的・実践的に学習することを目指した。

「洋菓子業界を中心とした地産地消に関する調査報告」2008年度。

中小企業庁支援策・地域力連携拠点事業の一環として，神奈川県中小企業団体中央会からの受託事業として，山倉を中心に行われた。地産地消に関する洋菓子業界の意識・取組の実態をあきらかにし，消費者の意識を調査している。神奈川県のかんきつ類である湘南ゴールドについての洋菓子業界・消費者の調査を行った。洋菓子業界の経営実態もとりあげている。

【新聞等掲載記事】

2009年6月23日：Boston Globe紙 Vol.275, No.113, p.A15 にヘラー・ダニエル”Give the Big Three Another Chance”が掲載された。

2009年3月31日：Sud Ouest（フランスの新聞）に二国間共同事業(ポー大学，トゥールーズ第3大学と本学)による国際共同研究が掲載された。

2009年1月31日：神奈川新聞に「みなとみらい産官学ラウンドテーブル第5回セミナー」の様子が掲載された。

2007年10月25日：神奈川新聞及び日経産業新聞に「企業成長戦略研究センター，設立シンポジウム」の様子が掲載された。

2007年8月6日：日本経済新聞「スイッチオン・マンデー」『経済・経営学 進む産学連携』
に山倉センター長による企業成長戦略研究センターの活動が紹介された。

2007年4月：鳥居昭夫による記事「CS 衛星放送事業の再編とガイドラインの見直し」がフジ
テレビ編成制作局知財情報センター調査部『AURA』, No.182, pp.11-14 に掲載された。

6. 国際交流

国際的な共同研究や研究者の招聘による研究交流の実績を示す。

【国際共同研究】

「二国間共同事業にてフランスの研究者と共同研究」

ポー大学:ジャック・ジョソー教授
トゥールーズ第三大学:ブルーノ・アマン教授,
ポワチエ大学:ジャン・シャペ助教授

「ベンチャーの企業成長についての国際共同研究」

フィンランドのオウル大学とベンチャーの企業成長についての国際共同研究を進めている。2008年には、学術振興会から二国間共同セミナーの交流助成を受け、国際共同セミナー「Japan-Finland Joint Seminars on Economic Analysis of Innovation and Finance for the Growth of Firms」を横浜で開催した。

「International Motor Vehicle Program(IMVP)」

IMVP メンバーとして、全世界の自動車メーカー13社との共同研究(組立て、車両開発、先行研究の生産性ベンチマーキング)を実施。

「High Performance Manufacturing Project」

機械、電機、自動車製造業を対象とした製造企業経営の実証研究を推進するための国際共同研究。

米国：ミネソタ大学，インディアナ大学，アリゾナ州立大学他
カナダ：トレント大学
英国：ロンドンビジネススクール，ドイツ：マンハイム大学，国際大学
イタリア：パドバ大学，ウディナ大学
スペイン：セビリヤ大学
フィンランド：ヘルシンキ技術大学
スウェーデン：リンチョピン技術大学
韓国：延世大学
中国：香港中文大学，西安交通大学

研究打ち合せ：Dallas, Texas, USA, May 2007, Phoenix, Arizona, USA, November 2007,
La Jolla, California, USA, May 2008, Tokyo, Japan, August 2008,
Baltimore, Maryland, USA, November 2008, Orlando, Florida, USA, May 2009

「新製品開発に関する国際比較研究」

米国，ドイツ，イタリアの大学による日本における機械・電機製造企業における新製品開発に関する国際比較研究.

米国:アリゾナ州立大学, ペンシルバニア州立大学

ドイツ:マンハイム大学, 国際大学

イタリア:パドバ大学

「文化がサプライチェーン・マネジメントに及ぼす影響に関する国際比較研究」

アジア，米国，欧州におけるサプライチェーンの違いを文化の視点から説明しようとする国際比較研究の試み.

米国:インディアナ大学

香港:香港中文大学

中国:西安交通大学

韓国:延世大学

イタリア:パドバ大学

ブラジル: Fundacao Getulio Vargas

「台湾における製造企業調査の feasibility study」 2006 年 3 月

国立台湾大学, 国立政治大学, 国立清華大学

「ベトナムにおける製造企業調査の feasibility study」 2006 年 12 月

ハノイ工科大学, 国立経済大学

「環境会計の日中比較」

中南大学 (長沙 中国)

共同研究者: 八木裕之, 大森明, 中南大学教授・肖序,

横浜国立大学客員研究員・周志方

研究成果: 研究報告会を日中で 3 回開催.

「公的部門における環境会計の日本とオーストラリアの比較研究」

提携先: University of South Australia

共同研究者: 大森明, University of South Australia・Roger Burritt 教授, Monash

University・Thoradeniya 講師, 関西学院大学・阪智香教授.

研究成果: 国際会議報告 2 件,

【国際交流】

客員研究員の招聘 客員研究員：Phan Chi Anh (ベトナム科学技術省, Vietnam)
招聘期間：平成 20 年 10 月～平成 22 年 10 月, 受入教員：松井美樹

客員研究員の招聘 客員研究員：周志方 (中南大学：中国)
招聘期間：平成 20 年 10 月～平成 21 年度 10 月, 受入教員：八木裕之

客員研究員の招聘 客員研究員：肖序 (中南大学：中国)
招聘期間：平成 18 年 10 月～平成 19 年度 10 月, 受入教員：八木裕之

7. ベンチャー企業調査

【調査の概要】

調査の趣旨

世界を同時不況に巻き込んだ100年に一度の金融危機に見舞われ、輸出関連企業とそれに繋がる部品メーカーやデフレ・スパイラルに喘ぐサービス産業での売上の落ち込みには、いまだ厳しいものがある。一方で、中国や新興国では想定以上に回復しているとの見通しが出てきている。本調査は、このように先行きが不透明な金融危機の収束過程において、ベンチャー等中小企業が回復までの期間をどのように見込んで事業計画を立てようとしているか、その取り組みと企業の活力について神奈川県内のベンチャー等中小企業を対象にアンケート調査を行い、中小企業施策等に反映することを目指すものである。

調査内容

- 調査時期： 平成21年12月14日（木）から平成22年2月2日（月）まで
- 調査方法： 郵送によるアンケート調査
- 調査対象： 神奈川県内に本社、あるいは事業所をもつ「神奈川県の経営革新計画の承認企業」を主な対象とした1,400社
- 調査内容： ① 企業の業種，創業時期，規模に関する属性データ
② 直近3年間の売上と利益の変化
③ 上記の変化への対応策
④ 年度末の資金繰りの見通し
⑤ 売上回復までの期間の見通し
⑥ 新たな製品・サービスの開発や販路開拓の取り組み
⑦ 公的な認定，融資，支援の利用の有無
- 回答状況： 回答企業 293社（回答率 20.9%）

【アンケート結果の概略】

今回、横浜国立大学企業成長戦略研究センターでは、内外経済の急激な環境変化を受け、かつてない程の厳しい経営環境の悪化が問題視されるなかで、神奈川県内のベンチャー等中小企業1,400社（その内、回答企業293社）を対象として、経営の現状や、その現状を維持・克服する打開策としての成長戦略に関するアンケート調査を行った。

経営の現状に関しては、売上・利益ともに減少した企業がかなり多く、業況も、回答企業の7割強が、不調であると認識していた。国内外の景気低迷を反映し、県内中小・

ベンチャー企業の業績も苦境にあることがみてとれる。しかし一方で、不調と回答した企業の9割は、現在不調ではあるけれども今後3年以内に業績は回復すると見込んでおり、景気の悪化を感じつつも、その状況は時機好転していくであろうと認識する企業がほとんどであった。さらに、現在好調であると回答した企業も47社（16%）あった。

現在好調の企業や不調の現状を打開して業績回復を試みていく必要のある企業が業績の維持・回復の術として考えている戦略は、人件費の圧縮や設備投資費用を圧縮するといった後ろ向きで消極的な対応ではなく、既存事業での新製品開発や新しい販路の開拓、新規事業展開、アライアンス等による前向きで積極的なものを中心であった。コスト削減という消極的な対応は、製品開発や販路開拓等の積極的な対応と併せて行っている。単にコストを削減するだけではなく、新たなコスト増加につながるのであろう既存事業の強化や新規事業開発を同時に行っていくのは、一見矛盾する経営行動ではあるが、そうしたジレンマを克服することが、業績の維持・回復に努めていく上での必要な方策であると考えられる。

また、既存事業の強化の一環としての海外事業活動は、海外市場でも十分な企業活動が遂行可能と見込まれる、資本金額の大きい企業が比較的多く展開していた。海外進出先企業（96社）が、どのような理由で海外進出を行っているのかといった進出理由に関しては、取引先企業・親企業の要請といった限定的で受け身的な姿勢による理由ではなく、多くの個人顧客や取引先企業を対象として市場の新規開拓等を行っていくことを目的とした自発的・積極的な理由により進出する企業が70社近くにのぼった。特に1990年代以降に創業した企業では、自発的な理由により海外進出する傾向が強く、新興市場の開放等によるグローバル市場の拡大や、大企業と比較して企業規模が小さいながらも、国内市場に依存せずにグローバル市場を自社の主戦場として位置付けて考える企業家精神のあふれた企業が県内に存在していることの表れであると推察できる。

更に、今後、どのように成長していくのかの方向性である成長戦略に関しては、利益・売上ともに伸び悩む経営環境のなかで、8割近くの企業が、新製品・サービスの開発計画があると回答しており、足下の業況だけにとらわれず、公的認定・支援等を活用しつつ、将来を見据えて競争力を維持・向上させていくスタンスが見受けられた。また、新製品・サービスの開発計画を自社単独で行うのか他社との共同で進めるのかに関して、企業の創業年ごとに比較した結果、特に、サービス業の増加が目立つ2000年代創業の企業において、他社・大学等との共同開発を行う傾向が強かった。こうした企業は、比較的従業員数の規模が小さく、他社共同開発計画によってプロダクトイノベーションの人材的面をカバーし、少人数の企業が厳しい経営環境を乗り越える一つの活路をそこに見出しているともいえよう。

このような新製品・サービスの開発計画にみられる今後の成長戦略は、いま一つの成長戦略としてあげられる販路の開発計画とも密接に関係していた。回答企業のおよそ7割が、積極的に新規市場の開拓を試みると回答しており、このような企業のほとんどが、

公的認定・支援等を受けていた。また、特にその傾向が強いのは、従業員が10人以上の企業規模で、創業年度が比較的新しい1980年代～2000年代の企業であった。その半面、従業員が10人未満の企業規模で、創業年も1980年代以前の企業は、新規開拓よりも現状維持や絞り込みを選好する企業も見受けられた。このように、新製品・サービスの開発計画や販路の開拓計画といった成長戦略の方向性に関しては、経営資源の多寡や創業年度の違いによって影響を受けているように推察される。

また、新規市場の開拓を試み、かつ海外進出を行っている企業（78社）においては、その具体的市場について、成長市場として期待が寄せられる中国などの「新興国市場」を約8割の企業が検討するなど、伸び悩む国内市場に限定されることなく積極的に打って出る姿勢が見受けられた。

資料 研究成果一覧

論文，著書，学会報告等の研究成果を一覧にまとめた。プロジェクトに関連した大学院生の研究発表も含む。

[I -1] コーディネーター：秋山太郎

[国際学術誌刊行論文]

Akiyama, Taro and Yuichi Furukawa. 2009. “Intellectual Property Rights and Appropriability of Innovation,” *Economics Letters*, 103, 3, pp. 138-141.

Tomiura, Eiichi. 2009. “Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations,” *Harvard Asia Quarterly*, XII 1, pp. 14-19.

Tomiura, Eiichi. 2009. “Foreign versus Domestic Outsourcing: Firm-level Evidence on the Role of Technology,” *International Review of Economics and Finance*, 18, pp. 219-226.

Hoshikawa, Toshiya, **Keiji Nagai**, Taro Kanatani, and Yoshihiko Nishiyama. 2008. “Nonparametric Estimation Methods of Integrated Multivariate Volatilities,” *Econometric Reviews*, 27, pp. 112-138.

Tomiura, Eiichi. 2008. “Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis,” *Asian Economic Papers*, 7, 3, pp. 101-124.

Tomiura, Eiichi. 2008. “Foreign Outsourcing and the Product Cycle: Evidence from Micro Data,” *Applied Economics Letters*, 15, pp. 1019-1022.

Tomiura, Eiichi. 2007. “Effects of R&D and Networking on the Export Decision of Japanese Firms,” *Research Policy*, 36, 5, pp. 758-767.

Tomiura, Eiichi. 2007. “Foreign Outsourcing, Exporting and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level,” *Journal of International Economics*, 72, 1, pp. 113-127.

[著書]

仁科一彦・倉澤資成『ポートフォリオ理論』中央経済者，2009年。

大森義明『労働経済学』日本評論社，2008年。

[国際会議報告]

Akiyama, Taro. “R&D, Entrepreneurship and Growth,” New Methods for Finance and Economics, Institute of Systems Science, Academy of Mathematics and Systems Science Chinese Academy of Science, November 19, 2009.

Nagai, Keiji. “Asymptotics of sequential tests for some markov chains via convergence to diffusion,” Russian-Japan Symposium on Stochastic Analysis of the Advanced Statistical Models, Moscow, September 16, 2009.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Intergenerational Correlations of Skills,” 2009 Annual Meetings of the Society of Labor Economists, Boston, May 8, 2009.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With Returns to Schooling Application,” 2009 Western Economic Association International, Pacific Rim Conference, Kyoto, March 24, 2009.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Intergenerational Correlations of Skills,” 2009 North American Winter Meeting of the Econometric Society, San Francisco, January 4, 2009.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With Returns to Schooling Application,” 2008 Annual Conference of the European Association of Labour Economists, Amsterdam, September 20, 2008.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Intergenerational Correlations of Skills,” 2008 Annual Conference of the European Association of Labour Economists, Amsterdam, September 20, 2008.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Intergenerational Correlations of Skills,” 2008 Annual Congress of the European Economic Association and the European Meeting of Econometric Society, Milan, August 29, 2008.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui. “Intergenerational Correlations of Skills,” 2008 Annual Congress of the Far Eastern and South Asian Meeting of Econometric Society, Singapore, July 17, 2008.

Tomiura, Eiichi. “Cross-regional variations in offshore outsourcing choices: evidence from firm-level data,” Conference on Offshoring, University of Nottingham, June 21 2008.

Tomiura, Eiichi. “Dissecting Offshore Outsourcing: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” CEPR-RIETI International Joint Workshop, Tokyo, November 26, 2007.

Nagai, Keiji, Kotaro Hitomi, and Yoshihiko Nishiyama. “A sequential unit root test,” Russian Academy of Science Russian-Japan Workshop Complex Stochastic Models: Asymptotics and Applications, Steklov Mathematical Institute, Moscow, June 4, 2007.

[国内学会報告]

宋智・永井圭二「Cox proportional Hazard Model with Staggered Entry in Real Time」科研費「時空間現象データに対する統計科学モデルの構築及び解析に関する組織的研究」研究集会 2009年11月20日, 宇治市

古川雄一・秋山太郎「Survival of Innovation with Endogenous Appropriability」日本経済学会春季大会, 2009年6月6日.

Nagai, K. and Z. Song. “Prediction of failure and IPO of ventures in multiplicative intensity model with time varying covariates” 関西計量経済学研究会, 神戸大学, 2009年1月10日.

Nagai, K., K. Hitomi and Y. Nishiyama. “Asymptotics of sequential tests for some Markov chains via convergence to diffusion,” Recent Developments in Statistics and Econometrics in Honor of H. Akaike, Shiran-kaikan, Kyoto University, November 6, 2008.

伊藤萬里・若杉隆平・富浦英一「The Effect of Offshoring on Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Data」日本国際経済学会全国大会, 2008年10月12日.

Okumura, Tsunao and Emiko Usui “Intergenerational Correlations of Skills,” 日本経済学会, 2008年度秋季大会, 近畿大学, 2008年9月14日.

永井圭二・人見光太郎・西山慶彦「単位根と分岐過程の criticality の逐次検定」日本統計学会, 成城大学, 2008年3月1日.

永井圭二・宋明子「Nonparametric Estimation of Multivariate Volatilities for Non-synchronous Observations」日本統計関連学会連合大会, 神戸大学, 2007年9月8日.

[Ⅱ-1] コーディネーター：山倉健嗣

[論文]

高橋賢「連結原価の配賦方法の合理性に関する一考察—正義という観点から—」(『横浜経営研究』, 第29巻第4号, 2009年), 27-41頁.

高橋賢「原価構造の変容と外部報告会計への影響に関する一考察」(『経理研究』, 第52号, 2009年), 367-376頁.

山倉健嗣「中小企業の成長戦略と組織・組織間関係」(『横浜国際社会科学研究』, 第16巻第6号, 2009年), 1-8頁.

湯沢雅人「製品開発の成果をはかる尺度」(『横浜国際社会科学研究』, 第13巻6号, 2009年).

高橋賢「連結原価と共通費」(『横浜経営研究』, 第29巻第1・2号, 2008年), 83-95頁.

高橋賢「スループット会計の変遷」(『横浜経営研究』, 第28巻3・4号, 2008年), 17-33頁.

ヘラー・ダニエル・江畑徹「戦略行動としてのM & A + D」, 横浜国立大学経営学部 Working Paper, No272, 2008年, 1-18頁.

谷地弘安・湯沢雅人「アプリケーション・ソフトウェアの企画・開発プロセス『EDMICS』」, 横浜国立大学経営学部 Working Paper, No.276, 2008年, 1-16頁.

山倉健嗣「経営戦略論の新たな展開を目指して」(『成城経済研究』, 第179号, 2008年), 5-25頁.

山岡徹「組織における恒常性と組織変革モメンタムに関する一考察」(『経済論叢』, 第181巻1号, 2008年), 61-83頁.

湯沢雅人「製品開発に関する先行研究の系譜」(『横浜国際社会科学研究』, 第12巻6号, 2008年)

[著書]

山倉健嗣他『新・挑戦する独創企業』プレジデント社, 2008年, 340-355頁.

山岡徹「組織変革マネジメントと人事制度改革」若林ほか編『企業変革の人材マネジメント』ナカニシヤ出版，2008年，51-72頁。

谷地弘安他『マーケティングを学ぶ（上）』中央経済社，2008年。

高橋賢『直接原価計算論発達史』中央経済社，2008年。

ヘラー・ダニエル「組織間学習におけるティーチングの効果」藤本隆宏編『ものづくり経営学』光文社，2007年，133-147頁。

ヘラー・ダニエル・藤本隆宏「相互学習による価値の向上」宮島英昭編『日本のM&A』東洋経済新報社，2007年，283-305頁。

山倉健嗣『新しい戦略マネジメント』同文館，2007年。

[学会報告]

Heller, D. “The WiLL project at Toyota: Experimentation to reach the Japanese youth market,” 17th GERPISA International Colloquium, Paris, France. June 18, 2009.

真鍋誠司「コロケーションの効果と逆機能—日産自動車における研究開発機能の分離と集約—」2009年度組織学会研究発表大会，2009年6月。

Heller, D. “Prospective of Japanese Industry: Harnessing Inter-firm Teaching and Learning in Capability-Building Competition,” Chunbuk Auto Forum at Gunsan, S.Korea, September 29, 2008.

Heller, D. “Mazda Motor Corporation (1995-2007): Finding its own identity under Ford’s big shadow,” 15th GERPISA International Colloquium, Paris, France. June 20, 2008.

[Ⅱ-2] コーディネーター：松井美樹

[論文]

Phan, Anh Chi and **Yoshiki Matsui**. 2010. “Contribution of TQM and TPM Practices to Quality Performance of Manufacturing Plants,” *International Journal of Productivity and Quality Management*, Vol.5, No.2/3.

Kiyota, Kozo, Takanobu Nakajima, and Kiyohiko G. Nishimura. 2009. "Measurement of the Market Power of Firms: The Japanese Case in the 1990s," *Industrial and Corporate Change*, 18(3), June, pp. 381-414.

Guo, Peijun. 2009. "Rough Set Feature Extraction by Remarkable Degrees with Real World Decision-Making Problems," *Soft Computing* (Accepted for publication), 9.2009

Guo, Peijun. 2009. "Fuzzy data envelopment analysis and its application to location problems," *Information Sciences*, Vol.179, pp. 820–829.

Guo, Peijun. 2009. "Information Fusion under Uncertainty," 横浜経営研究, Vol.30, No.1, 2009.

Sato Osam, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. 2009 "Information Systems Implementation in Factories: Similarity and Difference of Integration of Functions," *Journal of Japanese Operations Management and Strategy*, Vol.1, No.1, pp.44-61.

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. 2009. "Implementation of Information Systems in Factories: Similarity and Difference of Integration of Functions," *Journal of Japanese Operations Management and Strategy*, Vol.1, No.1, pp.44-61.

Phan, Anh Chi and **Yoshiki Matsui**. 2009. "Effect of Quality Management on Competitive Performance in Manufacturing Companies: International perspective," *International Journal of Productivity and Quality Management*, Vol.4, No.2, pp. 153-177.

郭沛俊「ラフ集合を用いたデータマイニングシステムの開発と応用」(『経営情報学会誌』, 第 18 巻第 1 号, 2009 年), 51-65 頁.

鳥居昭夫「技術非効率発生メカニズムの動態的分析—食品スーパーのパネルデータを用いて—」(『横浜経営研究』, 第 30 巻第 1 号, 2009 年 8 月), 95-118 頁.

松井美樹「わが国製造企業における生産システム再構築」(『横浜経営研究』, 第 30 巻第 1 号, 2009 年 6 月), 81-94 頁.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. "Possibility Relation Systems, 横浜経営研究, Vol.29, No.3, pp.121-131.

Kiyota, Kozo and Shujiro Urata. 2008. "The Role of Multinational Firms in International Trade: The Case of Japan," *Japan and the World Economy*, 20(3), August, pp. 338-352.

Kiyota, Kozo, Toshiyuki Matsuura, Shujiro Urata, and Yuhong Wei. 2008. "Reconsidering the Backward Vertical Linkage of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals," *World Development*, 36(8), August, pp. 1398-1414.

Kiyota, Kozo, Toshiyuki Matsuura, and Shujiro Urata. 2008. "Exchange Rate Volatility and MNCs' Production and Distribution Networks: The Case of Japanese Manufacturing MNCs," *Singapore Economic Review*, 53(3), December, pp. 523-538.

Brown, Drusilla K., **Kozo Kiyota**, and Robert M. Stern. 2008. "An Analysis of a U.S.-Southern African Customs Union (SACU) Free Trade Agreement," *World Development*, 36(3), March, pp. 461-484.

鳥居昭夫「遊休設備が存在する場合の生産関数の推計:日本の石油火力発電のケース」(『横浜経営研究』, 第29巻第3号, 2008年12月), 47-62頁.

松井美樹「わが国製造企業のサプライチェーン・マネジメント」(『横浜経営研究』, 第29巻第3号, 2008年12月), 63-78頁.

Abdallah, Ayman Bahjat and Anh Chi Phan. 2007. "The Relationship between Just-In-Time Production and Human Resource Management, and Their Impact on Competitive Performance," *Yokohama Business Review*, Vol. 28, No. 2(September), pp. 27-57.

Kimura, Fukunari and **Kozo Kiyota**. 2007. "Foreign-owned versus Domestically-owned Firms: Economic Performance in Japan," *Review of Development Economics*, 11, 1(February), pp. 31-48.

Matsui, Yoshiki. 2007. "An Empirical Analysis of Just-in-time Production in Japanese Manufacturing Companies," *International Journal of Production Economics*, Vol. 108, No. 1-2(July), pp.153-164.

Matsui, Yoshiki. 2007. Roberto Filippini, Hideaki Kitanaka, and Osamu Sato. "A comparative analysis of new product development by Italian and Japanese manufacturing companies: A case study," *International Journal of Production Economics*, Vol. 110, No. 1-2(October), pp. 16-24.

鳥居昭夫・成生達彦「情報，卸および流通経路」(『流通研究』，第10巻第1号，2007年8月)，45-60頁。

鳥居昭夫「下からのフランチャイズ」(『横浜経営研究』，第28巻第1号，2007年6月)，31-37頁。

松井美樹「SCM時代のJIT生産：わが国製造企業の実証研究」(『横浜経営研究』，第28巻第1号，2007年6月)，39～52頁。

松井美樹「製造企業経営の新展開」(オフィス・オートメーション学会誌，第27巻第4号，2007年5月)，15-23頁。

[著書]

Guo, Peijun. 2009. “Decision Making under Uncertainty by Possibilistic Linear Programming Problems,” in D. Ruan, eds., *Computational Intelligence in Complex Decision Systems*, Paris: Atlantis Press.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. “Decision Making Based on Fuzzy Data Envelopment Analysis,” in D. Ruan, F. Hardeman, K. v. d. Meer, eds., *Intelligent Decision and Policy Making Support Systems*, Springer-Verlag, pp. 45-66.

Kiyota, Kozo, Margit Molnar, and Robert M. Stern. 2008. “Storm in a Spaghetti Bowl: FTAs and the BRIICS,” in OECD, ed., *Globalisation and Emerging Economies: Brazil, Russia, India, Indonesia, China and South Africa*, Paris: OECD, pp. 187-210.

Kiyota, Kozo and Robert M. Stern. 2008. “Issues in U.S.-ROK Economic Relations,” in Korea Economic Institute, ed., *Towards Sustainable Economic & Security Relations in East Asia: U.S. and ROK Policy Options*, Washington, D.C.: Korea Economic Institute, pp. 41-73.

Kiyota, Kozo, Toshiyuki Matsuura, Shujiro Urata, and Yuhong Wei. 2007. “The Determinants of Local Procurements for Japanese Foreign Affiliates: An Estimation of Factor Demand Function,” in Jong-Kil Kim and Pierre-Bruno Ruffini, eds., *Corporate Strategies in the Age of Regional Integration*, Cheltenham, UK; Northampton, MA: Edward Elgar, pp. 77-96.

Kiyota, Kozo and Robert M. Stern. 2007. *Economic Effects of A Korea-U.S. Free Trade Agreement*, Washington, D.C.: Korea Economic Institute,

Matsui, Yoshiki, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka, 2007. "Intertemporal Comparison Study of Japanese Manufacturing: Developments from 1990s to 2000s," *Managing Operations in an Expanding Europe: Proceedings of the 14th International Annual EurOMA Conference*, Bilkent University, Ankara, Turkey, June, pp. 477-478.

[査読付学会等 proceedings 論文]

Abdallah, Ayman Bahjat, Anh Chi Phan, and **Yoshiki Matsui**. 2009. "Investigating the Relationship between Strategic Manufacturing Goals and Mass Customization, Implementation-realizing Operations Management Knowledge," *Proceedings of the 16th Annual International EurOMA Conference*, Gotenburg, Sweden, June, pp. 1-10.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. 2009. "Relationship between Just – in -Time Production and Manufacturing Performance: An International Perspective," *Proceedings of the 16th Annual International EurOMA Conference*, Gotenburg, Sweden, June, pp. 1-10.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. 2009. "Relationship between Quality Information and Operational Performance: International Perspective," *Proceedings of the 10th International DSI Conference*, Nancy, France, June, pp. 1055-1070.

Matsui, Yoshiki, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka. 2009. "International Comparison of Manufacturing Practices and Performance," *Proceedings of International Seminar on ICT, Manufacturing Management and Environmental Management (S-3), JSPS Asia CORE Program: Manufacturing and Environmental Management in East Asia*, Beijing, China, March, pp. 169-178.

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. 2009. "Functional Integration with ERP and the Impact to Plant Performance," *Proceedings of International Seminar on ICT, Manufacturing Management and Environmental Management (S-3), JSPS Asia CORE Program: Manufacturing and Environmental Management in East Asia*, Beijing, China, March, pp. 83-92.; *Proceedings of Asia Pacific Conference on Information Management 2009*, Beijing, China, March, pp. 89-98.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. 2009. "Impact of Quality Information on Manufacturing Performance," *Proceedings of International Seminar on ICT, Manufacturing Management and Environmental Management (S-3), JSPS Asia CORE Program: Manufacturing and Environmental Management in East Asia*, Beijing, China, March, pp. 153-168.

Guo, Peijun and **Yoshiki Matsui**. 2008. "Newsvendor Problems with Possibilistic Demand,"

Proceedings of Joint International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS & ISIS), pp. 1317-1322.

Guo, Peijun. 2008. "Simplifying rough set-based if-then rules with remarkable degree," Proceedings of the 3rd International Conference on Intelligent System and Knowledge Engineering, pp. 953-956.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. "Decision-Making with Interval Probabilities," Proceedings of IEEE International Conference on Systems, Man and Cybernetics, pp. 1743-1747.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. "Newsvendor Problems with Interval Probabilities," Proceedings of IEEE International Conference on Industrial Engineering and Engineering Management, pp. 969-973.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. "Dealing with Interval Probabilities," Proceedings of Joint International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS & ISIS), pp. 1184-1188.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. "Interval Probabilities and Its Application to Newsvendor Problems," Proceedings of the 3rd World Conference on Production and Operations Management, pp. 2198-2207.

Guo, Peijun. 2008. "A Single-Period Inventory Model with Possibilistic Information," Proceedings of the 3rd World Conference on Production and Operations Management, pp. 2185-2197.

Matsui, Yoshiki. 2008. Ayman Bahjat Abdallah, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka. 2008. "International Comparison of Manufacturing Practices and Performance," Proceedings of the Second International Conference on Operations and Supply Chain Management, Taipei, Taiwan, July, p. 517.

Abdallah, Ayman Bahjat, Anh Chi Phan, Xue Shi, and **Yoshiki Matsui.** 2008. "Customer Involvement, Modularization of Products, and Mass Customization: Their Relationship and Impact on Value to Customer and Competitiveness," Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management, Tokyo, Japan, August, pp. 438-453.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui.** 2008. "Quality Management Practices and Competitive Performance: Empirical Evidence from Japanese Manufacturing Plants,"

Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management, Tokyo, Japan, August, pp. 484-499.

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. 2008. "Issues in Implementation of Information Systems in Factories: The Role of Similarity and Difference of Business Functions," Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management, Tokyo, Japan, August, pp. 1570-1584.

Guo, Peijun. 2007. "On Decision Criteria for One-Shot Decision with Possibilistic Information," Proceeding of IEEE International Conference on Industrial Engineering and Engineering Management, pp. 129-132.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2007. "Interval Regression Analysis and Its Application," ISI invited paper (IPM30: Interval and Imprecise Data Analysis), Bulletin of the International Statistical Institute, Proceedings of the 56th Session, 8 pages.

Guo, Peijun. 2007. "One-Shot Decision with Possibilistic information," in Castillo, O.; Melin, P.; Montiel Ross, O.; Sepúlveda Cruz, R.; Pedrycz, W.; Kacprzyk, J. (Eds.), *Theoretical Advances and Applications of Fuzzy Logic and Soft Computing Series: Advances in Soft Computing*, Vol. 42, Springer, pp. 303-313.

Guo, Peijun. 2007. "Possibilistic Decision-Making Approaches," Proceedings of the 2007 International Conference on Intelligent Systems and Knowledge Engineering, pp. 684-688.

Guo, Peijun. 2007. "Simplifying If-Then Rules from Decision Table with Remarkable Degrees," Proceedings of International Symposium on Management Engineering (T06), pp. 1-4.

Abdallah, Ayman, and **Yoshiki Matsui**. 2007. "The Relationship between JIT Production and Manufacturing Strategy and Their Impact on JIT Performance," Proceedings of the 18th Annual Conference of Production and Operations Management Society, Dallas, Texas, USA, May, pp. 1-35.

Phan, Anh Chi and **Yoshiki Matsui**. 2007. "Effect of Quality Management and JIT Practices on Competitive Performance: An Empirical Analysis," Proceedings of the 18th Annual Conference of Production and Operations Management Society, Dallas, Texas, USA, May, pp. 1-26.

Abdallah, Ayman and **Yoshiki Matsui**. 2007. "JIT and TPM: Their Relationship and Impact on JIT

and Competitive Performance,” Proceedings of the 9th International DSI and the 12th Asia-Pacific DSI Conference, Bangkok, Thailand, July, pp. 1-18.

Phan, Anh Chi and **Yoshiki Matsui**. 2007. “Empirical Study on Effect of Quality Management on Competitive Performance in Manufacturing Companies: International Perspective,” Proceedings of the 9th International DSI and the 12th Asia-Pacific DSI Conference, Bangkok, Thailand, July, pp. 1-14.

Matsui, Yoshiki, Anh Chi Phan, Ayman Bahjat Abdallah, and Xue Shi. 2007. “Supply Chain Management in Japanese Manufacturing Companies: Requirements for and Roles of Supply Chain Management,” Proceedings of the International Conference on Operations and Supply Chain Management (ICOSCM) in China, Xi’an, China, June, pp.129-133.

[学会等報告]

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. “Impact of ERP Adaptation and Other Factors to Plant Integration,” 40th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, New Orleans, Louisiana, USA, November 2009.

Matsui, Yoshiki, Motonari Tanabu, and Hiroaki Shirai. “Analyzing Supply Chain Decisions on Business Game,” 40th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, New Orleans, Louisiana, USA, November 2009.

Yoshiki Matsui, Osam Sato, and Hideaki Kitanaka. “Manufacturing Practices and Performance: An International Comparison,” 40th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, New Orleans, Louisiana, USA, November 2009.

Phan, Anh Chi, **Yoshiki Matsui**, and Ayman Bahjat Abdallah, “Empirical Study on Relationship between Quality Management Practices and Competitive Performance under Japanese Quality Award Framework,” 40th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, New Orleans, Louisiana, USA, November 2009.

Guo, Peijun. “Possibilistic Programming Decision Problems,” 6th International Symposium on Management Engineering, Dalian, China, August 2009.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. “Empirical Study on the Relationship between Quality Management Practices and Competitive Performance under Japanese Quality

Award Framework,” 1st JOMSA conference, Tokyo, June 20, 2009.

Matsui, Yoshiki, Anh Chi Phan, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka. “An Intertemporal Analysis of Production Systems in Japanese Manufacturing Companies,” 1st JOMSA conference, Tokyo, June 20, 2009.

Kiyota, Kozo. “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple-cone Neoclassical Growth Model,” 日本経済学会 2009 年春季大会, 京都大学, 2009 年 6 月 7 日.

Phan, Anh Chi and **Yoshiki Matsui**. “Contribution of TQM and TPM Practices to Quality Performance of Manufacturing Plants,” 20th Annual Conference of the Production and Operations Management Society, Orlando, Florida, USA, May 2009.

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. “Functional Integration and Customization of ERP and Its Impacts,” 20th Annual Conference of the Production and Operations Management Society, Orlando, Florida, USA, May 2009.

Abdallah, Ayman Bahjat and **Yoshiki Matsui**. “The Impact of Lean Practices on Mass Customization and Competitive Performance of Mass-Customizing Plants,” 20th Annual Conference of the Production and Operations Management Society, Orlando, Florida, USA, May 2009.

Kiyota, Kozo. “Paths of Development and Wage Variations,” Western Economic Association International, Pacific Rim Conference, Ryukoku University, March 26, 2009.

Guo, Peijun and **Yoshiki Matsui**. “Possibilistic Models for Newsvendor Problem,” Asia Pacific Conference on Information Management 2009, Beijing, China, March 2009.

Kiyota, Kozo. “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple-cone Neoclassical Growth Model,” Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, Hitotsubashi University, December 13, 2008.

Kiyota, Kozo. “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple-cone Neoclassical Growth Model,” RIEB Seminar, Kobe University, November 14, 2008.

Kiyota, Kozo. “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A

Multiple-cone Neoclassical Growth Model,” Policy Modeling Workshop, GRIPS, November 1, 2008.

Abdallah, Ayman Bahjat and **Yoshiki Matsui**. “Investigating the Relationship between Strategic Manufacturing Goals and Mass Customization with Modularity,” 39th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, Baltimore, Maryland, USA, November 2008.

Sato, Osamu, **Yoshiki Matsui**, and Hideaki Kitanaka. “Customize to Business Fit: ERP or Not in Factories,” 39th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, Baltimore, Maryland, USA, November 2008.

Kiyota, Kozo. “Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple - cone Neoclassical Growth Model,” Midwest International Economics, Fall 2008 Meeting, Ohio State University, October 5, 2008.

Matsui, Yoshiki, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka. “International Comparison of JIT Production, Supply Chain Management, and Manufacturing Performance,” 15th International Symposium on Inventories, Budapest, Hungary, August 2008.

Phan, Anh Chi and Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. “Relationship between Quality Management Practices and Their Effects on Competitive Performance of Manufacturing Plants,” 3rd World Conference on Production and Operations Management, Tokyo, Japan, August 2008.

Shi, Xue, Anh Chi Phan, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. “A Study of Environmental Purchasing Practices in Electronics Industries,” 3rd World Conference on Production and Operations Management, Tokyo, Japan, August 2008.

Kiyota, Kozo. “Computational Analysis of APEC Trade Liberalization,” Structural Reform, Policy Institutions: The Regional and International Agenda, Columbia University, June 20, 2008.

Kiyota, Kozo. “Are U.S. Exports Different from China’s Exports? Evidence from Japan's Imports,” Empirical Investigations in International Economics, Izola, Slovenia, June 13, 2008.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. “International comparison on JIT production practices,” 19th Annual Conference of the Production and Operations Management Society, La Jolla, California, USA, May 2008.

Abdallah, Ayman Bahjat, Anh Chi Phan, and **Yoshiki Matsui**. “The Impact of Supplier and Customer Relationship Management on JIT Purchasing and Delivery and JIT performance,” 19th Annual Conference of the Production and Operations Management Society, La Jolla, California, USA, May 2008.

Kiyota, Koza. “Are U.S. Exports Different from China’s Exports? Evidence from Japan's Imports,” Japan Economic Seminar, George Washington University, April 11, 2008.

Kiyota, Koza. “Are U.S. Exports Different from China’s Exports? Evidence from Japan's Imports,” Research Seminar in International Economics, University of Michigan, March 6, 2008.

Kiyota, Koza. “Productivity Convergence at the Firm Level: Effects of Exit on Firm-level Productivity Growth in Japan,” University of Tokyo-CNRS, 3rd International Workshop, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, Paris, November 28, 2007.

Kiyota, Koza. “Paths of Development and Wage Variations,” Midwest Economic Theory and International Economics Meeting, University of Michigan, November 2, 2007.

Abdallah, Ayman Bahjat, Anh Chi Phan, Xue Shi, and **Yoshiki Matsui**. “Lean Production and Mass Customization: Understanding Their Relationship and Impact on Customer Satisfaction and Competitiveness,” 38th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, Phoenix, Arizona, November 2007.

Phan, Anh Chi, Ayman Bahjat Abdallah, Xue Shi, and **Yoshiki Matsui**. “Empirical Study on Effect of Quality Management on Competitive Performance in Manufacturing Companies,” 38th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, Phoenix, Arizona, USA, November 2007.

Shi, Xue, Anh Chi Phan, Ayman Bahjat Abdallah, and **Yoshiki Matsui**. “A Study of Environmental Purchasing Practices in Electronics Industries,” presented at the 38th Annual Meeting of Decision Sciences Institute, Phoenix, Arizona, USA, November 2007.

Kiyota, Koza. “U.S.-ROK Economic Relations,” KEI/KSI Symposium: Towards Sustainable Economic and Security Relations in East Asia: U.S. & ROK Policy Options, University of Southern California, September 26, 2007.

Kiyota, Koza. “Paths of Development in a Neoclassical Growth Model,” Research Seminar in

International Economics, University of Michigan, September 13, 2007.

Torii, Akio. “An index of substitutability/complementarity in discrete choices,” 34th annual conference, European Association of Research in Industry Economics at University of Valencia, September 2007.

Kiyota, Koza. “Reconsidering the Backward Vertical Linkages of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” Western Economic Association International, 82nd Annual Conference, Seattle, June 30, 2007.

Kiyota, Koza. “The Economic Effects of A Korea-U.S. FTA,” Conference on "Static and Dynamic Consequences of a KORUS FTA," Peterson Institute for International Economics, May 1, 2007.

Matsui, Yoshiki, Osamu Sato, and Hideaki Kitanaka, “International Comparison on JIT Manufacturing,” 18th Annual Conference of Production and Operations Management Society, Dallas, Texas, USA, May 2007.

Kiyota, Koza. “On Testing the Law of Comparative Advantage,” Japan Economic Seminar, George Washington University, April 6, 2007.

Matsui, Yoshiki. “An Empirical Analysis of Supply Chain Management: A Case Study for Japanese Manufacturing Companies,” 36th Annual Meeting of Western Decision Sciences Institute, Englewood, Colorado, USA, April 2007.

Kiyota, Koza. “On Testing the Law of Comparative Advantage,” Research Seminar in International Economics, University of Michigan, March 29, 2007.

[ワーキング・ペーパー]

Guo, Peijun. 2009. “Extracting features of classes by remarkable degrees with real applications,” working paper series No. 279, Faculty of Business Administration, Yokohama National University.

Guo, Peijun. 2008. “One-shot decision with possibilistic information,” working paper series No. 267, Faculty of Business Administration, Yokohama National University.

Guo, Peijun and H. Tanaka. 2008. “Interval probabilities: estimation, combination and decision,” working paper series No. 269, Faculty of Business Administration, Yokohama National University.

Guo, Peijun. 2008. “Focus points based one-shot decision and its application to duopoly market,” working paper series No. 270, Faculty of Business Administration, Yokohama National University.

[受賞]

Abdallah, Ayman Bahjat. “Emerging Economies Young Researcher Award (EEYRA)”, Production and Operations Management Society, the United States, 2009.

Anh, Phan Chi. “Emerging Economies Young Researcher Award (EEYRA)”, Production and Operations Management Society, the United States, 2008.

鳥居昭夫・成生達彦「情報，卸および流通経路」（『流通研究』，第10巻第1号，2007年8月），45-60頁．平成20年度日本商業学会賞優秀論文賞

Guo, Peijun. 2008. “Simplifying rough set-based if-then rules with remarkable degree,” Award of Excellent Invited Talk in the 3rd International Conference on Intelligent System and Knowledge Engineering, Nov, 2008.

[Ⅱ-3]コーディネーター：中村博之

[著書]

溝口周二「第1章：企業情報システムの基本構造」；「第6章：情報システムの有効性とコスト・マネジメント」；「第8章：情報システムの構造変化とコスト・マネジメント」 溝口周二編著『情報化戦略の進化とコスト・マネジメント』，日本管理会計学会企業調査研究プロジェクト・シリーズNo.6，税務経理協会，2008年，1-34頁；179-228頁；255-269頁。

溝口周二「PFI事業における原価管理」日本下水道協会『再生と利用』，Vol.32, No.121, 2008年，6-11頁。

日本会計研究学会特別委員会中間報告『財務報告の変革に関する研究』，2008年。

Mizoguchi, Shuji and Hiroyuki Nakamura. 2007. “Management Control Systems of Japanese Subsidiaries in China,” in Bernadette Andreosso-O’Callaghan, J. P. Bassino, S. Dezver, and J. Jaussaud, eds., *The Economic Relations Between Asia and Europe: Organisations, Trade and Investment*, Oxford: Chandos Publishing, pp.113-125.

[学会報告]

Mizoguchi, Shuji and **Hiroyuki Nakamura**. “The Essential Control System Structure of Japanese Subsidiaries in China,” 14th Euro-Asia International Research Seminar, Bali , August 28, 2008.

Jaussaud, Jacques, Johannes Shaaper, **Shuji Mizoguchi**, **Hiroyuki Nakamura**, and Seiki Yamashita. “A Qualitative Research on French and Japanese Subsidiaries in China,” 13th Euro-Asia International Research Seminar, 北海道大学, June 2, 2007.

[Ⅱ-4]コーディネーター：八木裕之

[論文]

Akira Omori. 2009. “Sustainability Accounting in Local Government: Comparisons Between Japan and Australia,” *Journal of the Asia-Pacific Centre for Environmental Accountability*, pp.1-18.

大森明「国立大学法人における環境会計の展開」(『会計』, 第 176 巻第 5 号, 2009 年), 78-93 頁.

八木裕之「地域開発のための環境会計」日本会計研究学会特別委員会編『環境経営意思決定と会計システムに関する研究』, 中間報告書, 2009 年 9 月, 185-196 頁.

遠藤悦子「排出量取引の会計基準—欧州排出量取引市場における解釈指針『IFRIC3』の適用をめぐって—」(『横浜国際社会科学研究』, 第 13 巻第 3 号, 2008 年 9 月), 17-31 頁.

大森明「環境財務会計に関する欧米・国際機関による各種指針・報告書」(河野正男『環境財務会計の国際的動向と基礎概念に関する研究』日本会計研究学会スタディ・グループ, 2008 年 9 月), 11-41 頁.

大森明「マクロ環境会計の展開方向—SEEA1993 から SEEA2003 へ」(『横浜経営研究』, 第 29 巻第 1・2 号, 2008 年 9 月), 109-141 頁.

大森明「自治体環境行政における環境会計の役割」(『公営企業』, 第 40 巻第 5 号, 2008 年 8 月), 2-15 頁.

八木裕之「バイオマス資源を対象としたストック・フロー統合型環境会計の展開」(『会計』,

第 174 卷第 4 号, 2008 年 10 月), 26-35 頁.

八木裕之「日本における土壌汚染と会計」(河野正男『環境財務会計の国際的動向と基礎概念に関する研究』日本会計研究学会スタディ・グループ, 2008 年 9 月), 196-206 頁.

八木裕之・丸山佳久・大森明「地方自治体における環境ストック・フローマネジメントーエコバジェットとバイオマス環境会計の連携ー」(『地方自治研究』, 第 23 卷第 2 号, 2008 年 8 月), 1-11 頁.

加藤郁夫「環境保全対策に伴う推定的経済効果の研究ーリアルオプション法による有効性向上の可能性」(『国際社会科学研究』, 第 12 卷第 2 号, 2007 年 8 月), 71-88 頁.

大森明「自治体環境政策のための環境会計ーエコバジェットを用いた一試案ー」(『会計』, 第 172 卷第 3 号, 2007 年 9 月), 55-70 頁.

大森明「自治体環境会計の国際的展開ー英国における取り組みを中心としてー」(『環境管理』, 第 43 卷第 5 号, 2007 年 5 月), 39-48 頁.

八木裕之「バイオマス環境会計の展開」(『ケミカルエンジニアリング』, 第 52 卷第 9 号, 2007 年 9 月), 66-70 頁.

八木裕之「バイオマス環境会計の構想と展開」(『環境管理』, 第 43 卷第 5 号, 2007 年 5 月), 12-17 頁.

松尾敏行「環境財務会計における負債の拡張可能性ー環境修復負債会計からの考察ー」(『国際社会科学研究』, 第 12 卷第 2 号, 2007 年 8 月), 107-122 頁.

[著書]

八木裕之・大森明他『環境財務会計の国際的動向と展開』森山書店, 2009 年 11 月.

[学会報告]

Akira, Omori. "A View of Environmental Accounting in Japanese National University Corporation," 8th Australasian Conference on Social and Environmental Accounting Research, December 2009.

金藤正直・八木裕之「青森県中南地域のバイオマス事業を対象とした環境会計モデルの構想」, 環境経済・政策学会 2009 年大会, 2009 年 9 月.

八木裕之「地域開発のための環境会計」, 日本会計研究学会・特別委員会, 2009 年 9 月.

大森明「公的部門におけるミクロ会計とマクロ会計の連携に関する予備的考察」国際公会計学会第 26 回中部部会, 名城大学天白キャンパス, 2009 年 3 月.

Thoradenia, Prabanga, Chika Saka, **Akira Omori**, and Roger Burritt. “Drivers of Sustainability Accounting in the Public Sector,” 7th Australian Centre for Social and Environmental Accounting Research Conference, University of South Australia, Adelaide, December 2008.

八木裕之・大森明他「環境財務会計の国際的動向と基礎概念に関する研究」日本会計研究学会スタディ・グループ, 立教大学, 2008 年 9 月.

八木裕之・大森明・丸山佳久「バイオマス資源のストック・フローマネジメント」日本応用経済学会 2007 年秋季大会, 中央大学多摩キャンパス, 2007 年 11 月.

八木裕之・大森明・丸山佳久・金藤正直「地方自治体における環境ストック・フローマネジメントーエコバジェットとバイオマス環境会計の連携ー」日本地方自治研究学会第 24 回全国大会, 尾道大学, 2007 年 9 月.

【Ⅲ-1】コーディネーター：柳 赫秀

【論文】

Kabashima, Hiromi. 2008. “Consensus and Regional Institution Building: Is there any prospects of a Free Trade Area in the Asia-Pacific?” 『横浜国際経済法学』, 第 17 巻第 2 号, pp. 35-57.

石黒行雄「定期船海運の法政策に関する比較研究—海運の公共性から観た競争法適用除外の擁護」(『横浜国際経済法学』, 第 17 巻第 1 号, 2008 年 9 月), 21-118 頁.

石黒行雄「海運同盟独占禁止法適用除外問題の行方」(『海事交通研究』, 57, 2008 年, 35-43 頁).

Araki, Ichiro. 2007. “Global Governance, Japan and the World Trade Organization,” in Hugo Dobson and Glenn D. Hook eds. *Global Governance and Japan: The Institutional Architecture*,

Sheffield Centre for Japanese Studies/Routledge Series, Routledge.

Yoo, Hyuck-Soo. 2007. “Book Review: The WTO in the Twenty-first Century : Dispute Settlement, Negotiation, and Regionalisms in Asia, edited by Yasuhei Taniguchi, Alan Yanovich, and Jan Bohanes,” *Japanese Annual of International Law*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.510-511.

荒木一郎「文献紹介 John H. Barton, Judith L. Goldstein, Timothy E. Josling & Richard H. Steinberg The Evolution of the Trade Regime: Politics, Law and Economics of the GATT and the WTO」(『日本国際経済法学会年報』第16巻, 2007年), pp.235239.

栢島洋美「アジア太平洋地域の行動様式からみる FTAAP の可能性」(『横浜国際経済法学』第16巻第1号, 2007年9月), 15-43頁.

[著書]

日米 FTA 研究会編(林良三・荒木一郎監修)『日米 FTA 戦略』ダイヤモンド社, 2007年.

[学会報告]

Kabashima, Hiromi. “From Capacity Building to Risk Management?: The Significance of Multilateral Cooperation in the Asia-Pacific,” 50th ISA Annual Convention, February 2009.

Kabashima, Hiromi. “Consensus and Regional Institution Building: Is there any prospect of a free trade area in the Asia-Pacific?” 49th Annual Convention of the International Studies Association, Hilton Hotel, SAN FRANCISCO, CA, March 27, 2008.

柳赫秀「WTOと途上国」国際法学会, 帝塚山大学, 2007年10月7日.

[その他]

荒木一郎「座談会 WTO 体制における食の安全を考える－SPS 協定および紛争解決手続を中心に (特集 WTO 体制における食の安全を考える－BSE 問題・遺伝子組換え産品紛争を契機として)」(『法律時報』通巻984号, 2007年7月), pp.4-26.

[Ⅲ-2]コーディネーター：植村博恭

[論文]

Sato, Kiyotaka, Zhaoyong Zhang, and David Allen.2009. “The Suitability of a Monetary Union in

East Asia: What does the Cointegration Approach Tell?" *Mathematics and Computers in Simulation*, 79 (9), pp. 2927-2937.

Zhang, Zhaoyong and **Kiyotaka Sato**. 2008. "Whither A Currency Union in Greater China?" *Open Economies Review*, 19(3), pp. 355-370.

Zhang, Zhaoyong, **Kiyotaka Sato**, and Michael McAleer. 2008. "Is Greater China a Currency Union? A Tale of the Chinese Trio," *Mathematics and Computers in Simulation*, 78(2-3), pp.319-327.

Ito, Takatoshi and **Kiyotaka Sato**. 2008. "Exchange Rate Changes and Inflation in Post-Crisis Asian Economies: VAR Analysis of the Exchange Rate Pass-Through," *Journal of Money, Credit, and Banking*, 40(7), pp.1407-1438.

長谷部勇一「国際産業連関表を利用した FOB 方式産業連関表の推計と外洋輸送の分析」(長谷部勇一・方紅梅『研究調査資料』株式会社地域計画連合, No.07-01, 2008 年 3 月).

Sato, Kiyotaka. 2007. "East Asian Monetary Integration: An Empirical Assessment of the Optimum Currency Area Criteria," in Hisayuki Mitsuo, ed., *New Developments of the Exchange Rate Regimes in Developing Countries*, UK: Palgrave Macmillan, pp.159-185.

Uemura, Hiroyasu and Akinori Isogai. 2007. "The Evolution of Institutions and Organizations," *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 4(1), pp.1-6.

Uemura, Hiroyasu and Jian Wang. 2007. "Japanese FDI in China and International Production Linkages: Changes in Interdependence between 1995 and 2000," 『エコノミア』第 57 巻第 2 号, pp. 29-50.

植村博恭「社会経済システムの再生産と所得分配の不平等—剰余アプローチによる分析」(『季刊経済理論』, 第 43 巻第 4 号, 2007 年)

長谷部勇一「中国経済構造変化の要因分析 : 1981-87-90-95 年接続産業連関表を用いて」『エコノミア』 57(2)pp19-28,2007 年 3 月.

[著書]

植村博恭 『階層的市場—企業ネクサス』と重層的調整メカニズム—制度変化が進行する日

本的経済システム—」山田鋭夫・宇仁宏幸・鍋島直樹編『現代資本主義の新視角：多様性と構造変化の分析』昭和堂，2007年，210-232頁。

植村博恭・磯谷明德・海老塚明『新版社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会，2007年。

長谷部勇一「産業連関のデータと分析1，2」『統計データ科学事典』朝倉書店，2007年，544-547頁。

柘植尚則・田中朋弘・浅見克彦・柳沢哲哉・深貝保則・福間聡『経済倫理のフロンティア』ナカニシヤ出版，2007年。

[海外学会・国際会議報告]

Uemura, Hiroyasu. “Growth, Distribution and Institutional Changes in the Japanese Economy: Faced by Increasing International Interdependence with Asian Countries,” Annual Conference of European Association for Evolutionary Political Economy, Rome University, November 11, 2008.

Fukagai, Yasunori. “Liberal Scheme of Welfare and the Idea of Social Justice: From John Stuart Mill to L.T. Hobhouse,” Tenth Conference of the International Society for Utilitarian Studies, University of California - Berkeley, USA, September 11-14, 2008.

Fukagai, Yasunori. “Dynamics of the Projects of Welfare and the Social Integrity: conceptual approach with reflection to the pre-modernity as ideal,” Workshop on Happiness, Welfare and Social Integration, Yokohama National University, February 12-13, 2008.

Sato, Kiyotaka, David Allen, and Zhaoyong Zhang. 2007. “A Monetary Union in East Asia: What does the Common Cycles Approach Tell?” Proceedings of the MODSIM 2007 International Congress on Modelling and Simulation (Lex Oxley and Don Kulasiri. eds.), Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, December, pp. 1007-1013.

[ワーキング・ペーパー]

Uemura, Hiroyasu. 2008. “Growth, Distribution and Institutional Changes in the Japanese Economy: Faced by Increasing International Interdependence with Asian Countries,” CCSEG Discussion Paper (Yokohama National University), 08-01.

[Ⅲ-3]コーディネーター：小池 治

[論文]

平田真太郎「ケニアにおける土地制度改革の法社会学的分析（三・完）：登記土地法の成立過程を中心に」（『横浜国際社会科学研究』，第13巻第4/5号，2009年），31-50頁。

小池治「アジアの行政」（『季刊行政管理研究』，第124号，2008年12月），1-2頁。

タエ・スクスレン「Good governance in Cambodia : exploring the link between governance and poverty reduction Good Governance in Cambodia」（『横浜国際社会科学研究』，第11巻第6号，2007年），647-668頁。

平田真太郎「ケニアにおける土地制度改革の法社会学的分析(一): 登記土地法の成立過程を中心に」（『横浜国際社会科学研究』，第11巻第4/5号，2007年），539-559頁。

平田真太郎「ケニアにおける土地制度改革の法社会学的分析（二）：登記土地法の成立過程を中心に」（『横浜国際社会科学研究』，第12巻第1号，2007年），41-59頁。

[学会報告]

Koike, Osamu and Hiromi Kabashima. “Performance Evaluation and “Good Governance” in Asia,” IPSA Conference in Santiago, July 16, 2009.

平田真太郎「ケニアにおける民族紛争への法的対応：政府の財産権保護義務を中心として」国際開発学会，広島修道大学，2008年11月。

Koike, Osamu and Hiromi Kabashima. “The Merger of Local Government in Japan: Creating a New Crisis of Local Governance?” SOG Conference on Governance Crisis in Comparative Perspective, Korea University, Seoul, Korea, October 11 – 13, 2007.

[研究報告書]

「持続可能な開発と企業成長戦略 Vol.2 –南アジアのガバナンスと企業成長戦略-」横浜国立大学企業成長戦略センター，2009年3月。

「持続可能な開発と企業成長戦略：ケニヤ・ネパール・カンボジアを事例に」横浜国立大学企業成長戦略センター，2008年3月。

平成 21 年度

横浜国立大学企業成長戦略研究センター
実績報告書

編 集：横浜国立大学 企業成長戦略研究センター

平成 22 年 3 月発行

発 行：横浜国立大学 企業成長戦略研究センター

印 刷：ツルミ印刷株式会社

問い合わせ先：

横浜国立大学企業成長戦略研究センター

電 話 0 4 5 - 3 3 9 - 3 5 9 3

ファックス 0 4 5 - 3 3 9 - 3 5 9 3

ホームページ <http://www2.igss.ynu.ac.jp/cseg/>